

**トヨタ財団 2012 年度 アジア隣人プログラム**

**特別企画 『未来への提言』**

**『アジアでの持続可能な農村開発の経験から学ぶ』**

**日本国際ボランティアセンター**

**2014年1月**

アジア隣人プログラム 特別企画『未来への展望』

## 「アジアでの持続可能な農村開発の経験から学ぶ」

### 目次

|                              | ページ       |
|------------------------------|-----------|
| <b>はじめに</b>                  | <b>2</b>  |
| <b>第1章 タイ</b>                | <b>3</b>  |
| 1-1. タイの国家経済社会開発計画と経済成長      | 3         |
| 1-2. 東北タイ(イサーン)の変化           | 4         |
| 1-3. タイにおける NGO の出現とその立ち位置   | 6         |
| 1-4. JVC の活動                 | 9         |
| 1-5. プロジェクト型から交流へ            | 16        |
| 1-6. 未来への提言                  | 18        |
| <b>第2章 カンボジア</b>             | <b>22</b> |
| 2-1. カンボジア援助と NGO            | 22        |
| 2-2. JVC のカンボジアでの活動          | 24        |
| 2-3. JVC の農村開発アプローチ          | 27        |
| 2-4. 新たな視点からの取り組み            | 31        |
| 2-5. 直面する課題                  | 35        |
| 2-6. 未来への提言                  | 37        |
| <b>第3章 ラオス</b>               | <b>41</b> |
| 3-1. はじめに                    | 41        |
| 3-2. 市場経済                    | 41        |
| 3-3. 森林                      | 44        |
| 3-4. 社会主義                    | 46        |
| 3-5. ラオスにおける JVC の農村開発の歩み    | 48        |
| 3-6. JVC ラオスの農村開発活動におけるアプローチ | 51        |
| 3-7. JVC ラオスの農村開発の成果と課題      | 53        |
| 3-8. 未来への提言                  | 57        |
| <b>終章 未来への提言 ～まとめにかえて～</b>   | <b>62</b> |

## はじめに

インドシナ難民の流出を機に設立された日本国際ボランティアセンター(JVC)は、1980年代にはアジアからアフリカにその活動を展開するとともに、東南アジア地域では早い段階から農村生活の改善や基盤づくりの活動に着手し、約30年間、軸足を農村での農業技術支援・生活安定・環境保全に置いて取り組んできた。具体的には、1980年にタイで設立され難民救援を行いつつ、1982年にスラム改善に取り組み、タイへ逃れた難民の母国であるまだ戦乱のさなかにあるカンボジアで同じく1982年に井戸掘り・給水活動を開始した。80年代半ばから後半になると、両国での活動は農村部へと展開し、必然的に農村の生活・生計基盤である農業や自然環境の分野に取り組むようになった。時をほぼ同じく1988年にラオスにて、農村の生活改善を目指す女性普及員育成活動が、89年にはベトナムで当初都市部ではあったが生活改善活動が始まった。

現在では、タイでの直接的な支援活動は2005年に終了し農民グループの自主的な活動にゆだねられ、その後は日本の若者や農民が相互に学びあう活動を継続している。2008年にベトナム事業も一定の成果を得たものとして終了し、現在は当時の日本人スタッフが自らのNGOを立ち上げて、得られた成果をベースにさらに展開を深めている。

これらアジア諸国では、経済や外国投資、環境などが大きく変貌しつつあり、JVCは、これにより農村に押し寄せる様々な課題やそこに住む人々の権利の侵害、そして彼らの生活や関心事の変化などを目の当たりにしてきた。各国での活動は、この社会状況・生活状況の変化に呼応するかたちで変遷してきたといえるものの、JVCの理念との狭間での葛藤も少なからずあったと言える。特に近年課題となってきたのは、メコン川流域圏開発や東西回廊開発、経済のグローバリゼーションなどの押し寄せる市場経済の波に飲み込まれているアジアの農村地域に対して、JVCは何ができるか、何をすべきか、という問いである。

「アジア隣人プログラム」では、この問いに対して、これまで得られてきた成果やJVCのアプローチの強みを正しく捉えなおすとともに、これから地域の人々と共に何をを目指すのか、どのようなアプローチを強化する必要があるのか、を議論し模索した。2013年4月に3日間、海外現場からも日本人・当該国スタッフ代表、並びに東京事務所スタッフでワークショップ等を開催した。加えて同年8月に1週間、海外現場スタッフのさらに多人数の参加を持って、タイにおいてJVCが支援した活動視察やその関係者インタビュー、タイNGOや農民活動訪問などを行い、振り返りと共に、多くの教訓を得た。また、既存の資料等の洗い直しなどを踏まえ、目指してきた理念と共に、今後の方向性への教訓を得た。

これを「未来への提言」としてまとめた。本報告書の構成は以下の通りである。まず第1章でタイでの、第2章でカンボジアでの、第3章でラオスでの、社会背景や活動の変遷、成果、アプローチの特徴や課題などを概説し、各国での展望を述べる。最後に全体に通底する今後への提言をまとめた。あらためて活動を振り返ることで、グローバリゼーションの中での今後のNGOの役割やアプローチについての議論の土台となることを願っている。

## 第1章 タイ

### 1-1. タイの国家経済社会開発計画と経済成長

#### ■ 「共産主義勢力の防波堤」にはじまった開発計画

タイが国家政策として本格的な経済開発に乗り出したのは 1960 年代からである。当時の首相であるサリットは 1959 年に経済開発計画を立案する国家経済開発庁(National Economic and Development Board, NEDB) と国内外の投資奨励を統括する投資委員会(The Board of Investment, BOI)を設置し、1961年に第1次国家経済開発計画(1961年～1966年)を開始した。このサリット政権下での開発体制は、当時のアメリカの経済開発戦略と援助政策をベースにしていると言われており、当時の共産主義国の勢力拡大を軍事的に封じ込めるのではなく、むしろ途上国の経済開発を進めることで、国内の反政府運動や共産主義勢力を未然に防止する手段としてタイにも導入された。

#### ■ インフラ整備、そして輸出工業化へ

1960 年代の経済開発は軽工業品の輸入代替工業化によって推進された。中でも工業化を支えるインフラ整備が急速に進められた。農村と都市を結ぶ幹線道路や電力、農村部での灌漑設備の整備など大規模な開発が進んでいった。1970 年代から 80 年代前半にかけては、輸入代替工業から輸出工業に舵を切り、1985 年になると、工業製品輸出額が初めて農産物輸出品額を上回るようになった。

#### ■ 貧困撲滅政策として導入された近代農業

1980 年代の農産物価格の下落を背景に、タイ政府は、外貨獲得手段として観光産業や海外への出稼ぎに力をいれ未曾有の経済成長を遂げることになる。この時期、タイの産業構造も大きく変わり、輸出製品も農産物加工品からコンピュータ・IC などの工業製品が上位を占めるようになった。さらに、1992 年以降、観光産業ほどの輸出産業をも上回る外貨獲得源となっている一方、GDP に占める農林水産業の割合は 10% 台にまで減少している。しかし、農林水産部門の就業者数は依然として 50% を占めており、産業間(工業と農業)、地域間(バンコクと地方)の格差が問題となってきた。その是正策として、農村部での貧困撲滅政策が 1980 年代から導入されるようになった。そのひとつに近代農業に代表される農薬、化学肥料、改良品種の使用による農産物の増産、および広域での単一作物栽培による農業の効率化の奨励が挙げられる。近代農業の推進は、1980 年代を待つことなく 1960 年代後半から始まってはいたが、1980 年代に入ってタイ政府は「貧困撲滅」という旗印の下で、近代農業の推進を加速化させていった。しかし、実際にはタイ政府のねらいは、農民の生活改善よりも、農業を取り巻く工業部門(アグリビジネス)の成長促進にあったと見て良いだろう。

農村部での貧困撲滅政策として導入された近代農業は、一方でその後じわじわと押し寄せる

農家の借金問題の引き金にもなった。1980年初めには、主要農産物価格の暴落によって多数の農家が借金を抱えることになった。ここからアグリビジネスや商品作物に代表されるような「売るための農業」に対する疑問や反省が、一部の農民の中から生まれてきた。

さらに1987年以降に、タイでは土地投機ブームと消費ブームが起き、村落経済を大きく揺さぶることになった。1980年後半からは自然破壊の問題が農村部でも問題視されるようになったが、社会問題としてというよりも、むしろ農民自身の生活を脅かす問題として捉えられていた。

## ■ 急速な経済成長とアジア通貨危機

1980年代後半から1997年のアジア経済危機までは、タイ経済が急速に拡大し、産業構造も大きく変化した時期である。この頃、タイ国内では、資本の自由化を背景に直接投資が大幅に増加した。日本の企業も多くがこの時期にタイに進出し、1989年、90年にはタイに進出した企業の4割強は日系企業であった。このような直接投資の急増が高成長を牽引し、1988年から経済成長率は2桁を記録した。第8次計画(1997～2001年)では、1980年代後半からの高成長の自信を背景に、これまで以上に所得分配、地域格差や環境保全といった社会問題への対応への必要性に焦点が当てられた。また、計画策定過程でも国民参加が重視され、NGOや住民の代表が参加して策定されるようになった。

しかし、1997年にアジア通貨危機が発生し、1998年の経済成長率は10.2%の大幅なマイナス成長を記録した。それ以降のタイ経済は、2007年頃に原油価格の高騰があり、輸出の伸び率の鈍化から一時減速がみられたものの、1999年以降からは約4～5%の成長率を保ち、現在に至っている。

## 1-2. 東北タイ(イサーン)の変化

### ■ 多くの農民を抱えるイサーン

JVCは1980年にタイで誕生した。現在に至るまでの三十余年の間、JVCタイの活動の多くはタイ東北部が舞台であった。タイ東北部はタイ語では「イサーン」と呼ばれ、行政区分では19県が含まれる。イサーンの人口の約9割を農業従事者が占め、残り1割を行政サービスや軽工業、工場労働、小売業、サービス業といった産業の従事者が占めている。産業に占める農業従事者が圧倒的に多いことから明らかなように、イサーンにおける主産業は農林業およびその加工業である。

### ■ イサーンの開発

タイの開発計画を受け、イサーンの農村や農民の暮らしはどのように変化していったのだろうか。JVCはコンケン県で「地場の市場」プロジェクトを開始する前の1999年5月、現地NGOと共同で地域における朝市の可能性を探る調査をコンケン県の4つの村で実施した。その中の一つ、コンケン県ポン郡にあるノンヤプロン村の変化を具体例として紹介する。

——「現在のノンヤプロン村があるあたりに人が移住してきたのは、1930年頃である。1930年頃、ノンヤプロンは豊かな自然に恵まれ、トラ、サル、ウサギなどの野生動物の姿も見られたそうだ。村人たちは沼地の水を活かし、ノンヤプロンが正式に村となったのは、1967年のことだが、ちょうどそのころに村の様子が変容し始めた。それまで人々の生活は、豊かな森の恵みによって成り立っていた。生活に必要な衣・食・住・医のすべてを森から賄っていた。バンコクとコンケンを結ぶ幹線道路が開通したことで、それらが崩されていった。大規模な森林伐採が始まり、それと並行して行われたのが麻やキャッサバなどの単一作物栽培である。1970年代に入ると、交通網がより発達し、ボン郡のまちで作物を販売したり、日用品などを外部から購入するようになった。便利な生活にはなったが、一方で地域の自然資源が急激に減少した。1980年代には、数年で価格が下落してしまった麻に代わり、このあたりではサウキビ栽培が奨励された。サウキビ栽培は大きな支出を伴う。農民たちは、サウキビ栽培を始め、借金をするようになった。土地を担保に、チャイヤブーム県にあるサウキビ工場から年収の何十倍にも及ぶ負債を抱えることになった。」——

森林伐採に始まり、麻の栽培、続いてキャッサバ、サウキビなどかわるがわる単一作物栽培が進められるというパターンは、ノンヤプロン村に限った話ではなく、広くイサーンの農村地域で行われた典型的な開発の変遷であると言える。

また、1980年代半ばにJVCに参加していた当時のタイ人スタッフは次のように振返っている。

——「私が子どもだったころ、必要なものはすべて自分たちで作りました。次第に自然は破壊され、人と自然が共存していた「ハーユーハーキン(自給自足)」の伝統は消え失せ、「必要なモノを得るため、自然を作り変える」という「ヘット(ト)ユーヘット(ト)キン」の方法が残った。しかし、商品経済の影響は過酷で、サウキビ、キャッサバ、ジュート(麻)の植え付けが急速に広がっている。すでに一部の農民は、農業労働者に成り下がった。村の風習、習慣も変わってしまった。村人は競争し、助け合いの伝統はなくなった。労働の交換ではなく、カネの交換が行われている。政府と近代的な「開発」は、村人をダメにする。私自身がこの目でみてきたことだが、まず政府が無思慮にも金を村人に与えようとする。村人は働かずしてお金を得る方法をおぼえ、お金に汚くなって喧嘩を始める。私が初めて村に入った時、村人は「お前の団体はいくら持ってきたか」と聞かれた。何と答えることが出来よう。各種の社会構造が鎖のように複雑に絡み合い、ある変化はプラス・マイナスの効果を他にもたらす。実際どこから手を付けていいかわからなかった。経済的条件を重視すべきか、あるいは政治か文化なのか。」——

また別のJVCスタッフによれば、

——「1992年頃からトラクターが増え、1994年になると程度の違いこそあれ、かなり耕運機が入ってきた」——

とある。それまで田畑の耕起の主役は水牛だったが、2000年には水牛もかなり減って、たとえ水牛がいたとしても田おこしには使われなくなってきたのだと言う。

JVC が活動を開始した 1980 年代、東北タイでは森林伐採によって耕地を拡大することも限界に達し、耕地拡大による農業生産の増加は望めなくなっていた。

農村では、既述のようにサトウキビやキャッサバといった輸出用の商品作物の単一作物栽培が行われており、こうした農作物の栽培には多量の化学肥料や農薬が使用されてきた。多量の化学肥料や農薬の使用により、土壌劣化が進み、年々その使用量が増え、人体への影響や環境への影響として現れてきた。JVC が活動を進めていく中で、農薬や化学肥料を用いる慣行農業から有機農業に転換していった農民の中には、農薬の使用により体を壊したことが転換のきっかけになっている人が少なくなかった。また、商品用作物の種子は農薬、化学肥料と同様に、農民自身が購入しており、農業の原材料費の支出が年々多くなり、特に東北地方の農村では多額の借金を抱える農民が多くなった。

### 1-3. タイにおける NGO の出現とその立ち位置

#### ■ タイの NGO の出現と血の水曜日事件

ここまでタイの開発の歴史と、JVC の活動地の中心であった東北タイの変化について見てきた。JVC タイは JVC が単独でプロジェクトを実施するのではなく、多くのタイ NGO の協力を得ながら活動を進めてきた。そこで、JVC と活動を共にしてきたタイのローカル NGO とはどういった集団であったのか、ここで触れておきたい。

タイの中で所謂 NGO が生まれてきたのは、1970 年代のことである。ちょうど軍事クーデターが続く政治緊張を超えて、民間の開発事業が成長を帯びてきた時期にあたる。

このような中で、人々のために役立つとする非営利・非政治的な NGO がたくさん生まれた。専門家グループ、社会福祉グループ、慈善事業を行なう団体、地域開発を目指す団体など、様々なグループが誕生した。そのなかでも開発を目指す NGO (開発 NGO) は、数こそ少なかったが、開発問題が知識人を含む広範な人々の関心を集めていたので、急激にその運動は活性化した。開発 NGO が目指すものは、人々のよりよい生活、あるいは長期的視野に立って市民の利益を擁護することであり、とりわけ社会的に恵まれない人に尽くすことにある、とされた。こうした NGO の誕生の背景には、タイの学生運動や市民運動が大きく関わってきたことも触れないわけにはいかない。

1976 年 10 月 5 日から 6 日にかけて、バンコクのタマサート大学で民主化を要求する学生グループとタイ軍部との対立が激化し、キャンパスには数百人の学生、市民の亡骸が山のように築かれた。後に「血の水曜日事件」と呼ばれるクーデターである。この学生運動に関わった人たちは弾圧と敗北を経て共産党に入党するものが少なくなかった。それが後に形を変えて社会変革運動を牽引する活動家の層を形成した。

#### ■ タイ・ローカル NGO の台頭と農民運動支援

1980 年代の 10 年間はタイのローカル NGO がたくさん生まれた時代だった。1970 年代には欧米をはじめとする国際 NGO が農村での開発事業を手掛けていたが、1980 年代に入り国際 NGO から独立し、ローカル NGO を立ち上げていったのだ。欧米の国際 NGO の役割も直接プロジェクト

を実施することではなく、独立したローカル NGO への資金協力や能力強化に力点が置かれた。

1980 年代の 10 年間というのは、ローカル NGO の台頭にみられるように、タイの一般市民が社会的発展とは何かについて議論することができた、タイの歴史上はじめての経験、はじめての 10 年間といって良い時期だった。タイのローカル NGO は、タイ社会に新しい改革をもたらそうとする若い知的集団で、なんとか非暴力的手段で社会変革を目指したいと考えている集団であった。また、タイのローカル NGO による農民(農村)支援を通して多数の農民リーダーが生まれたのも 1980 年代である。そこには、「血の水曜日事件」を経て共産主義(共産党)に流れていった活動家たちとの合流も大きな影響を与えている。そうした農民リーダーたちが牽引する農民運動がこのころから活発になっていった。その中のひとつに貧民連合(Assembly of Poor's)がある。貧民連合による農民運動は、政府の開発計画に対峙して政府と粘り強く交渉を続け、農民(彼らの言葉を借りれば貧者)の権利が擁護されるような数々の政策を実現させた。

タイのローカル NGO と農民活動家のビジョンは次の点で共通していた。それは、政府が推し進めようとしているタイの未来と、農民活動家や NGO の人たちが目指す未来において、どのような人間関係を創りだそうとしているのかにおいて違いがある、という点である。単純化して言えば、政府は近代社会のパラダイムをまっしぐらに実現しようとするのに対し、NGO や農民活動家は農村に急速に忍び寄る近代化の波と地域に残る伝統をどのように折衷できるかを考え、もう一度、彼ら/彼女らの伝統を振り返って、試行錯誤を繰り返しながら「オルタナティブ(もう一つの道)」を選択しようとした。

## ■ タイの NGO・農民リーダーに触発された JVC タイ

JVC タイは、貧民連合をはじめとする農民活動家やオルタナティブを志向するタイの開発 NGO と出会い、協働してきた。JVC タイは、農民自身による社会運動を支援するというタイの開発 NGO のスタンスに触発された。タイの開発 NGO は、NGO が農民の貧困状況を解決するのではない、という点に自覚的だった。むしろ、自らの権利を勝ち取るために運動を繰り広げる農民を前面に出し、彼らの運動を支える黒子の役割を果たしていた。タイの開発 NGO は、組織としての成熟より前に一人一人が活動家の性格を帯びた「NGI(Non-Government Individual)」の集まりであったとも言える。タイの NGO に話を聞くと、「自分たちは農民に育ててもらった。農民に鍛えられた。」という言葉が聞かれることがある。タイの NGO スタッフは、農民リーダーたちと共にオルタナティブな「生き方」をいかに創るかということを常に念頭に置いて活動していた。

JVC タイは、そのような運動する個人活動家と共に汗を流してきた。JVC タイの活動には、こうした理念を共にする多くのタイの仲間が支持されてきた基盤がある。JVC と協働してきたタイの NGO からは、JVC との関係を(親しみを込めて)「ピーノーン」(兄弟/姉妹の意)と呼んでくれることがしばしばある。それは、お互いに助けたり助けられたりしながら、お互いに自分の不十分なところを少しずつ補う(それこそ試行錯誤のプロセスとも言えよう)関係性を読み取ってのこのように思える。言い換えれば、JVC タイもまた、オルタナティブな「生き方」を常に問うてきた集団と認められた、とも言えるだろう。つまり、JVC はいつも「与える」側の人ではないし、またタイ人もいつも「受ける」側の人ではない。「受け手」は、必ず何かにおいて「与え手」であり、互いに「持ちつ持たれつ」の世



界」を作ることによって幸せになれる。JVC タイは、そうした理念・志向性をタイの NGO と互いに共有しながら活動を続けてきたし、現在の JVC タイにおいても継承されている基本理念と言える。

## ■ 「中心」と「周辺」の階層の入れ子構造

JVC とタイの開発 NGO が出会い協働していた頃、タイの農村は近代化の波が押し寄せる真只中であつた。市場経済システムは、単に一国の中に都市(中心)と地方(周辺)の格差を生むだけではなかつた。先進国と中進国、そして後発開発途上国といったスケールで「中心」と「周辺」の階層構造が形成されており、その階層の入れ子構造を明確に意識していたのが JVC であり、タイの開発 NGO であつた。すなわち、各国間の経済は密接につながっており、タイで起きている諸問題は、タイ一国のみで解決できるような問題に留まらない。同様に日本においても、日本で起きている様々な社会問題は日本一国のみで解決できるようなものではない。既述の通り、1980 年代後半には日系企業が海外に進出し、タイもその進出先の一つとして経済成長を遂げた訳だが、その一方で日本では海外に企業が進出したことによって産業の空洞化が問題となつていた。

現在に話を移せば、中心と周辺の階層構造は、タイが常に「周辺」に位置するだけでは済まなくなつている。タイと近隣国(カンボジア、ラオス、ミャンマー)との関係の中で、タイが中心となり、周辺に位置づけられるカンボジア、ラオス、ミャンマーからの自然や土地、エネルギーから人まであらゆる資源の収奪という問題が見られるようになってきている。NGO の分野でも、タイで起きている問題とその問題への対処が、周辺国における先進的な事例となり、「周辺国がタイの経験を学ぶ」といったアプローチがとられるようになってきている。

## ■ アジア通貨危機と「足るを知る経済」

階層構造の話から時代を飛び越して現在の話に移ってしまったが、時計の針を 15 年ほど戻そう。さて、1997 年にタイで発生したアジア通貨危機は、まさにグローバル経済の象徴的な出来事であつた。アジア通貨危機は、外国の短期投資資金がタイから退いていったことが要因だつた。アジア通貨危機によって、タイ国内においては特にバンコクのインフォーマル・セクターで働く未熟練労働者の失業が目立つた。しかし、失業者の増加が原因で犯罪率が上昇したり、もしくは、餓死者が出てくるようなことはなかつた。失業者の多くは農村部に一時的に帰省した、と言われている。もちろん農村部に帰省したところで就業機会が十分に用意されていたわけではなかつたが、農村部にいれば決して飢えることはなかつた。タイ農村部の「コミュニティー」がセーフティネットの役割を果たし、多くの失業者を弾力的に吸収できたのだ。

アジア通貨危機はイサーンの農村部の弾力性を証明するだけでなく、タイ国王が「足るを知る経済」を提唱することに繋がつた。1997 年 12 月、恒例の国王誕生日の講和でプミポン国王は次の 7 点にふれた。

- ① 洪水管理の重要性
- ② メイド・イン・タイランドの勧め
- ③ 借金生活の戒め
- ④ 身の丈に合った投資の重要性
- ⑤ 過度な市場経済への依存の戒めと自給自足的な生活の再評価
- ⑥ 複合農業・有機農業の勧め
- ⑦ 国際協調の重要性

「足るを知る経済」は、市場経済に過度に依存し、そのリクスに左右されるのではなく、ある一定の範囲内は市場経済以外の経済手段、つまり、自給的経済を持つべきだという考え方であり、食糧安全保障の観点も含まれている。また、仏教の中庸の観点も含まれており、それは、過度な欲望を抑え、必要なことだけを必要なだけ行なえば国民は平安に暮らすことができるという考え方である。タイ国内では、上座部仏教の信仰が国民の 9 割を超えていること、また、国王がタイ国民からの熱烈な支持を集めていることもあって、「足るを知る経済」の考え方は、タイ国民に広く理解されるようになった。上記の③・⑤・⑥の考え方は、開発活動を行なう多くの NGO の理念とも重なる。「足るを知る経済」の提唱と重なる部分を持つ開発 NGO の実践は、タイ国民からある程度の支持と信頼を受けるといった意味において思想的バックボーンを得ることになった。

現在、タイ政府はなおも経済成長を重視する政策をとっているが、1960 年～80 年代と比較しても社会開発や人間開発といった分野についてより重視するようになってきている。「足るを知る経済」の思想が、政府の政策の中で部分的に採用されているように見えるし、タイの開発 NGO とタイ政府の政策が常に対立するのではなく、政府もタイの開発 NGO との対話の機会を以前よりも持つようになってきている。

#### 1-4. JVC の活動

##### ■ インドシナ難民の救援と JVC の発足

1979 年の暮れ、日本の新聞は連日のようにカンボジア、ベトナム、ラオスにおけるインドシナ難民の流出を報じていた。日本から遠く離れたタイ・カンボジア国境の惨状は、日本の若者の心をとらえ、「自分たちにできることはないだろうか」と、国境に日本の若者たちが集まった。しかし、1980 年の初めに、国境での個人的なボランティア活動は禁止され、若者たちはバンコクに在住する日本人主婦と、現地日本大使館の助力を受けてグループを結成した。日本国際ボランティアセンター(JVC)の前身である。

##### ■ タイにおけるタイ人を対象とした活動

JVC の活動は、カンボジアから流出してきたインドシナ難民が最初の対象者だったが、「タイにおけるタイ人を対象とした活動」が始まったのは、インドシナ難民救援が始まった時期とほぼ同時

期の1980年の3月からである。国境に駆けつけた日本の若者が見たのは難民キャンプの窮状だけでなく、難民キャンプのすぐ横に難民よりもっと貧しく、日々の生活と戦っているタイ農村の人々だった。また、華やかな都会バンコクの裏通りで肩を寄せ合うように生きるスラムの人々を見て、タイ人を対象とした活動を発意することになった。

## ■ スラムの形成と立ち退き問題

1980年代後半からの直接投資の急増により、産業インフラ開発が進められた。これがきっかけとなり、人と財のバンコクへの一極集中を招いた。現在ではバンコク以外の地方都市（東北タイで言えば、コンケンやウボンラチャタニー）も一様に発展を見せているが、依然としてバンコクはタイの人口の1割を占める「メガ・シティ」であり、交通渋滞、大気汚染、ごみ問題等様々な問題を抱えている。

JVCが誕生した1980年代には、バンコクの問題の一つにスラムがあった。スラム住民の多くは、直接投資による人材の需要を受け、イサーンをはじめとする地方の労働者（農民）の出稼ぎとしてやってきた。出稼ぎ労働者の多くは未熟練労働者であり、教育水準が必ずしも高くなく、都市の労働需要を満たさなかったため、多くは建設関連の日雇い労働やタクシーの運転手、小売り、路上屋台といったインフォーマル・セクターで働くことになった。この時期にそうした未熟練の出稼ぎ労働者を中心にスラムが形成されていく事になった。

バンコクが東南アジアの中核都市として国際化するにしたがって、スラムの立ち退き問題が湧き上がっていった。そして、強制立ち退きに伴う過酷な紛争が相次いだ。日系企業を含む外資系企業立地の増大に比例して、1980年代の後半にはバンコク市のいたるところでスラム住民の立ち退き紛争がみられるようになった。JVCは、その都度、色々な形で「立ち退き問題」に関わってきた。情報が少ないスラム住民に立ち退き計画などの詳しい情報を提供し、住民を組織し、住宅公社・バンコク市・道路局などの関係機関との交渉の場を設定してきた。

## ■ 構造的な問題への気づき

バンコクのスラムの諸課題に取り組むようになった際、すでにJVCは現在の組織の屋台骨とも言える「構造的な問題」という視座を有していた。1980年代の課題認識の中心は、

——「巨大になりすぎ、しかもエネルギーの大量消費と廃棄物の増大とで地球を破滅させようとしている市場経済システムに代わる「もう一つの生き方」があるかどうか」——

ということであった。そして、

——『「もう一つの生き方」を探るには、スラムはあまりにも都市に味方し、システムの中心に近すぎた。私たちは、活動の中心を市場経済システムの中心からさらに遠い農村に移すことにした。』——

とも言っている。JVC は、「構造的な問題」という視座を持って、単に「かわいそうな」人たちを支援するのではなく、日本人自らが当事者意識を持って地域開発の活動に取り組み始めるようになった。

## ■ 「複合経営農業」を軸とした農村開発プロジェクト

1988年にJVCはブリラム県での活動を開始した。当時、JVCはブリラム県の対象地の課題を、①森林減少と共に、②乾季の食料の不足、③村外への出稼ぎの増加とし、自然農業とアグロフォレストリーを普及することを通して自然資源の回復に寄与し、村内の相互扶助活動により村人の抱える経済的な課題の解決を目指した。さらに、青少年活動を組み合わせることで人材育成にも取り組んだ。

この中でも、まずは農民たちが食べられる状況を作ることを目的とした「複合経営農業」に注力した。複合経営農業は、単一作物の広域栽培とは正反対の、できるだけたくさんの種を混合栽培する農業である。一見、時代に逆行するかのようなこの複合経営農業は、水の制御の難しいイサーンにおいてはリスクヘッジに資する活動として広がりを見せた。活動当初、ブリラム県ではわずか農家8軒がその村の村長の指導で複合経営農業をはじめていたが、5年後には対象地における全農家の82%と、さらに村を超えて11か所の近隣村まで広がった。

同様のプロジェクトは、チャイヤブーン県、ペチャブーン県、ピサヌローク県でも実施されることになり、各プロジェクトを統合して農民会社を設立することになった。しかし、距離的な問題もあり、結果的に農民会社は分裂し、本プロジェクトは終了することになる。

## ■ ノンジョク自然農園

1998年、バンコク市郊外に位置するノンジョクで、JVCとタイの4つのNGOが共同でノンジョク自然農園を立ち上げた。ノンジョク自然農園は、自然農業のモデル農園およびトレーニングセンターとしてスタッフと研修生が自然農業を実践しながら自給自足を基本にし、下記の3つの点を目的として運営してきた。

- ① 自然農業のコンセプトと、農民が実践できるような自然農業の適正な技術のモデルを示すこと
- ② NGOスタッフや農民たちに自然農業を学ぶ研修機会を提供すること
- ③ 農場で生産される自然・有機農産物を、消費者との顔の見える関係を通して販売し、経済的に自立できる農園経営を確立すること

2003年に行われたプロジェクト評価では、これらの目的が達成されたことを確認してきた。それぞれの目的に対する成果を簡単にまとめると次のようになる。

- ① 高度な技術を用いた野菜、果物の栽培、合鴨(あひる)農法での稲作り、自然養鶏などを実践し、農園内のあらゆる資源を循環させるシステムを築いたモデル農園となった。

- ② 長期・短期トレーニングを実施し、多くの農民、新規就農者、NGO スタッフを受け入れた。また、タイ国内だけでなく各国からの訪問者・見学者が訪れた。長期研修生の中には、実際に自分で自然農業を始めたものもいる。
- ③ 消費者が一年分の会費を前払いし、農園が野菜、卵、果物などを週一回消費者に直接届けるタイで初の直売システム(CSA : Community Supported Agriculture)により、安定した収入を確保し、農園全体の収支がとれ、経済的自立を達成した。

ほかにも本活動期間中には、人材育成プロジェクトである「タイの農村(NGO)で学ぶインターンシッププログラム」が並行して動いており、このプログラムの参加者(インターン)合計 33 名が農園に滞在した。インターン生にとって、循環型の暮らしの価値を十分に理解し実践する農園スタッフと対峙する中で日本での暮らしの傲慢さに気づく貴重な体験となった。同様に、ノンジョク自然農園内にあった JVC タイの事務所の職員にとっても貴重な学びの場になった。

## ■ 日本の市民と繋がるスタディツアー

JVC 立ち上げ期にみられるような難民支援活動は、「かわいそうな」「恵まれない」人々に対するチャリティ的な支援活動に見える(見られる)が、先述したように当時 JVC に参加していたボランティアスタッフの認識(活動に携わる上での心構え)は、そうした考えたと必ずしも同一ではなかったようだ。それはつまり、現場で困難な人々の課題解決に共に取り組む一方で、「途上国」と呼ばれる地域の問題は日本の社会や政策と深くつながっていて、問題の解決のためには私たち日本人の生き方こそ変えていかなければならない、という見地に立っていた。こうした認識は、地域に深く入り、地域に住む農民の自立を目指して比較的長いスパンで支援するというアプローチにおいて、より一層その考えを強くしていった。

1990 年代後半から JVC タイでは毎年夏季と春季にタイを訪問するスタディツアーを催行してきた。毎回 10 名前後の学生や社会人等が 1 週間ほどタイの活動地を訪問した。参加者のバックグラウンドは様々であったが、多くがタイや国際協力、ボランティア活動に関心を持っていた。スタディツアーでは、現地の人々の生の声を聞き、土に触れ、タイならではの食を味わうといった五感を通じて、「なぜ JVC がタイで支援活動をする必要があるのか」、「タイの開発問題をいかに自分(日本人)の問題として捉えなおすことができるか」、さらには「私たちがしなくてはいけないことは何か」といったことをタイ人と日本人が平場で議論する機会だった。スタディツアーでは、参加者一人一人が自分の「生き方」と真剣に向き合う時間をつくっていた。スタディツアーは単に異文化体験の機会ではなく、JVC が運動性を伴う団体として「一人一人が変わることがグローバルな課題の解決につながる」という考えの下に位置づいていた。

## ■ タイの農村で学ぶインターンシッププログラム

JVC タイの人材育成型のプロジェクトとして、1998 年から「タイの農村で学ぶインターンシッププログラム」が始まった。このプログラムでは、国際協力や自然環境保護などに関心がある日本人を対象に、タイの農村に長期(約 11 か月間(現在は約6か月))滞在し、そこに暮らす農民の視点から「開発」や「国際協力」がどのように捉えられているのか、どのような影響を与えているのかを学ぶ

機会を提供している。この研修プログラムを通じて、タイと日本のつながりを見つめ直し、持続的な社会の実現に向けて実質的かつ積極的に活動する人の育成に取り組んできた。

このプログラムの根底にあるのは、次のようなことである。すなわち、国際協力活動を行なう者（NGO スタッフも含まれる）の行動は時として「相手の文化・習慣を尊重」や「住民主体の開発」といった知識や理念が先行しがちで、実際の現地住民の暮らしぶりや文化、慣習を十分に理解したものにならないことがある。また、ときに現地住民の暮らしを壊すことにつながりかねない危険性をも孕んでいる。そもそも「途上国」と呼ばれる地域の開発がなぜ必要で、誰が何のために、どのように行なうべきものなのか、本当に役に立つ「開発活動」はどうあるべきなのか、そのために私たちは何を知らなくてはいけないのか、こうした根源的な問題意識に立ち戻って、国際協力の対象となる現地住民の視点に立ち、私たち自身の行動の在り様を考え直す必要があるのではないか、という理念である。

このプログラムを通じて、これまでに 13 期 46 名の修了生を輩出してきた。修了生たちは、日本各地で持続的な社会づくりに向けた実践を行なっている。農村地域に入り地域のまちづくりに携わる者や、研究者として「途上国」の開発における日本の関与に警鐘を鳴らす者、「食」をテーマに飲食店の経営をする中で生産者と消費者のより良い関係を紡ぎだそうとする者など、その人の個性や特技を生かした形で活動している。

修了生に共通するのは次のような考え方である。彼ら／彼女らは、タイの農村での滞在を通じて、「日本をはじめとする『先進国』がタイの農村に代表されるような『途上国』を搾取しているのではないか、貧困の原因に加担する『先進国』に暮らす私たちの存在があるのではないか」という、「構造的な問題」への気づき（自覚）がある。

また、修了生たちは、厳しい自然環境と共に生きるタイの農民のしなやかさ、伝統的な技術や知恵を生かし地域の人々との協働といった「コミュニティ」の力を発揮することで高度な技術に代わる手段を持っていること、それらを含め、農村地域に残る伝統社会の中に新たに迫る近代化の波と対峙し葛藤と試行錯誤を繰り返して生きる逞しい農民の姿を目の当たりにしている。それらと比較して、日本に暮らす自分たちが高度に近代化した社会の中であって、どこか失ってしまった部分があるのではないか。そうであるならば、私たちが失ってしまった「繋がり」を取り戻したい、繋ぎ直したいという思いを抱いて帰国する。

修了生たちは、帰国後、NGO スタッフのように直接的に国際協力に関わらなくとも、グローバル社会の中で世界と繋がらざるを得ない日本社会に身を置いて、まさに足元からの変化（変革）を日々の実践を通じて興そうとしている。タイの農村から「構造的な問題」への気づきと学びを得て、その学びを日本に還していくアプローチは、スタディツアーでも既述したような、ひとりの当事者である「私」が変わることの重要性を多分に含んでいる。

## ■ 地場の市場

1990 年代後半、イサーンの多くの農民にとって農業は、自給のために食べ物をつくる場ではなく、お金を稼ぐ場が変わってしまっていた。タイの一般的な流通も仲買人の言い値で買い取られる

方法で、農民の価格決定権は奪われた状態だった。農民が安定した生活の営みを取り戻していくためには、業者や価格の不安定さに振り回されずに農業に従事できるよう、安定した売り先を確保することが不可欠になるとJVCは考えた。こうした背景の中、2000年に「地場の市場」プロジェクトをコンケン県において始めることになった。

このプロジェクトでは、村人が自分の村で朝市を立ち上げて、自分たちの作った有機農産物や惣菜、加工品を村人に販売していく「場」を創出することを目指した。さらに、2003年には、近くの郡(ポン郡)の郡役場の敷地内で、町の消費者を対象に無農薬の安全な農作物を提供する市場が立ち上がった。

このプロジェクトの特徴のひとつは、これまでの農村開発系の国際NGOの支援が、ある意味で農業技術供与偏重であったのに対し、このプロジェクトでは地域循環を基本方針に据えた「仕組みづくり」に協力したことにある。失われた自然資源を取り戻すことや、農民が年間を通じて在来資源を活用しながら自給を確保していくための方法は確かに重要であり、1980年代から国際NGOをはじめタイの開発NGOも有機農業、複合農業、自然農業など環境に配慮した農業の技術指導を行ってきた。これら多くの支援は、程度の差こそあれ、ある程度農民に受け入れられ、且つ、収量増加も見られた。一方で1990年代に入り、農民のライフスタイルも現金を介した暮らしと切り離せなくなっていた。現金を含めた農民の生計を総体としたときに、「食べ物を(自分たちの手で)いかに得るか」もさることながら、「自給以外の余剰農産物をいかに販売するか」が重要な課題になってきた。

このプロジェクトが始まる4年前、1996年にヌーケン氏という農村青年が日本に来て、行き着くところまで来た日本の農村の状況、そしてそれに対する対案として出てきた地域の運動をいくつか見て回る中で、日本の農民が自分の作った農産物を自ら売っているのを見た。それが一つのきっかけになり、自分の村で朝市を始めることになった。ヌーケン氏の話によれば、

——「日本の農業はタイと違って大型機械が入っていたり、気候も大きく異なるため技術面では参考にならなかった。しかし、日本の農民も借金も農業だけでは返せないという状況の中で、自分が値段を決めるといったような決定権を取り戻そうとしている姿は参考になった」——

とのことだった。その言葉が示すように、彼が帰国してから村の人に諮って朝市を始めたところ、今まで単一作物栽培をやっていたほかの人たちも、そういうやり方があるんだと、いろんなものを作り始めて、自分たちの市場で販売をするようになった。そこには、目の前で現金が入るといふ喜びもあったと思われるが、当時のイサーンでは、農業生産性の向上だけではなく、本来、農民自身が持っていたはずの権利(どんな作物を植えるかを定める権利、どこで誰に売るとかを定める権利、作った作物をいくらで売るとかを定める権利など)を取り戻すことの重要性が増していた。言い換えれば、食料主権において消費者に偏っていた権利構造を、生産者と消費者が手を結び地域住民による共同の流通メカニズム＝地域循環の仕組みをつくることが重要であった。そのメカニズムを通じて、大きな経済システムに左右されにくい地域社会をいかに創っていくかがプロジェクトの焦点であった。

また、このプロジェクトで特徴的だったのは、「学び合い」のアプローチを採ったことである。プロ

プロジェクト対象地の農民がタイ国内の他地域の市場の取組みを視察したり、プロジェクトに参加する農民を日本に招聘し日本の有機農家との経験交流なども行なった。さらにこのプロジェクトに賛同する日本の消費者グループがしばしば地場の市場を訪問することもあった。「学び合い」のアプローチは、単にプロジェクトに必要な具体的な技術や方法を学ぶ研修的要素をインプットするだけではない。プロジェクト運営において困難は付きものであるが、人々の往来による出会いと顔の見える関係の醸成を通じて、このプロジェクトを進めていく地元の農民たちに粘り強く活動を推進していく勇気を与え合うことができた。さらに、タイを訪れる日本人にとっても先述のスタディツアーに書いたような効用が得られた。期間・投入・目標を定めて行なうプロジェクト型の活動ではあったが、プロジェクト対象地の農民と日本の人々の往来を通じて、地域循環のある社会づくりを日タイ双方で推進する社会運動的側面を多分に含んだ活動であった。

もう一点付け加えれば、このプロジェクトでは農業資材等の物資供与や直接の資金提供を一切行なわなかったことも特徴的なことと言える。JVC は、研修ツアーなどを通しての学びの場の提供や、何か課題・問題が生じた際の相談役として活動を行ってきた。「地場の市場」はあくまでも村人が中心の活動であり、JVC への資金的な援助への期待を排除するため、また JVC なしでは流通が成り立たないような依存を避けるためにこのようなアプローチを採用した。こうした JVC のアプローチについて、2013 年 8 月にタイで行ったワークショップではチュアム氏(市場委員会委員長)からは次のような発言があった。

——JVC の支援の特徴は学ぶ機会を提供することでした。国内外の学ぶ機会を提供してくれました。このアプローチは、自分たち農民の自立に対する自信を持たせ、勇気を与えてくれました。また、大きな経済がもたらす影響(危機)に対抗し得る「農業」というものに対する新しい見方を与えてくれました。ただし、他団体であれば池を掘ったり、種を買ったり、家畜を買ったりする直接的な資金提供がありましたが、JVC にはそれがありませんでした。これについては「支援してくれても良いのに」と思った点でした。ただし、お金を提供しても元々の目的以外に使ってしまう村人もいるので難しい点ではあります。JVC と共にやってきた中で、運営方法や何かをやるには資金が必要であること、そして資金の探し方などを学びました。市場で売り収入を得て、農民は自立できる、それが可能だということを私たちは学びました。JVC が提供してくれたものは、そうした考え方や知識であったと思います。2548 年(2005 年)に JVC からの支援が終わりましたが、私たちが得た考え方や知識はいまでも生かされています。——

さらに続けて、JVC との関係性について次のように語った。

——私たちは JVC に一方的に助けってもらったとは思っていません。時には JVC スタッフが来たり、日本人のインターンを受け入れたり、日本の農家が学びに来たりとこちらが学びの場を提供しています。JVC と私たちはお互いに助け合ってやってきています。——

「地場の市場」によって、有機農業に転換するきっかけを与え、有機農業に取り組む人が増えたことは事実である。また、市場で定期的に販売することができ、それが定期的な収入手段になることもプロジェクトの終了時評価で確認できている。もちろん、課題がないわけではない。2013 年 8 月に訪れた際も、市場に参加する会員＝有機農家は増えていたものの、中には有機農産物では



ないものを販売する会員が見られるなどの問題も市場委員会の中で認識されていた。委員会も手をこまねいているのではなく、具体的な対処・対応をとっているが、同じ村人同士という関係もあり規制を厳しく敷いていくことが必ずしも地域の文化・風習、人間関係に適したやり方とは限らない。完全有機・無農薬といった完璧さを即座に求めるのではなく、地域循環という考え方をベースに置きつつ、地域に住む農民の実情に合わせて改善・改良に向けた試行錯誤を繰り返していく不断の努力にこそ、国際協力 NGO がしばしば用いて謳う「持続性」を見出すことが適切であると思う。

## 1-5. プロジェクト型から交流へ

### ■ 日本とタイの関係性の変化 ～垂直的な関係から水平的な関係への移行～

「地場の市場」プロジェクトは、2005 年度を以って終了した。終了時評価等において、JVC にととのタイの位置づけについて次の点が指摘された。すなわち、外部の NGO とタイの住民の関係性を「プロジェクト」という形式で表現することは、タイの市民社会の成熟と照らし合わせて相応しくなくなってきたという認識である。これは、タイ国内のローカル NGO や農民グループが力を持ち始め、タイはもはや支援を受ける側ではなく、共通のビジョンに根ざした社会、すなわち自然と共存し共に生きられる社会を創っていくパートナーであるとの認識に根ざしている。援助という関係性で言いかえれば、「援助者／被援助者」といった垂直的な関係から、「学びあい」の促進をベースとしたパートナーという水平的な関係への移行と言える。

JVC タイは、30 年ちかくにわたる地域開発の活動を行ない、様々なタイ NGO や農民たちと交流し経験を蓄積してきた。その結果、タイ NGO の間では、「JVC はビジョンを共有し共に活動できる仲間だ」と認識されている。これは、JVC スタッフの顔ぶれが変わっても、その都度スタッフやその活動に参加した農民や活動家がタイの NGO メンバーたちと信頼関係を構築したことにより得られた結果であろう。

2010 年、JVC は、「持続的で豊かな未来社会」の実現に向けて、タイ人・日本人双方が現在進行形の社会問題について学び、知恵を出しあって問題解決の糸口を探し、それを行動に移せる人を支えていくべく「学びあい」の促進をタイの活動における基本方針とした。

### ■ 「タイが日本から学ぶ」という視点から

JVC はタイが日本から学ぶ取組みとして、タイと日本の若手農家が抱える課題を設定した。タイは都市の拡大に伴い、若者の農業・農村離れが著しい。そんな中で 20・30 代の若手が農村において持続的で豊かな社会を創ろうと活動をはじめているが、彼らの多くは、農民リーダーや NGO スタッフと活動を共にして様々な刺激を受けてきており、そうした指導者の存在が持続的な社会づくりを目指して活動を始めるきっかけになった。しかし、実際には農村部で持続的な社会作りを実践する若手は少数で、ともすれば孤立しがちな存在である。多くの場合、若手活動家たちは仲間と出会うことで勇気ややる気を与えあえるのに経済的に余裕のない者がほとんどで、他の人と出会う機会がない。持続的で豊かな未来を創っていく担い手の存在は必須であり、JVC はこうした若手が孤立しないことが重要であると認識している。

また現在、日本社会は経済成長の末に地域社会が分断され、地域社会が内包していた相互扶助の機能はきわめて薄れている。行政のセーフティーネットも縦割りで十分に機能しているとは言いがたい。日本は農村・都市の別なく様々な社会問題(派遣切り、高齢化と高齢者の孤立、高い自殺率など)が起きている。

JVC は日本の NGO として、こうした日本社会の現状をタイの農民に提示することで、現在、タイの農村社会でも失われつつある、お金に換えられない「農的価値」の再考、再認識、再確認につながるきっかけを提供できると考えた。若手活動家をはじめタイの農民が農民として生きることへの自信と誇りを持つことにつながると考え、2009 年から日タイ若手農民交流プログラムを開始することにした。

### ■ 「日本がタイから学ぶ」という視点から

タイでは、既述のように、農民は生産しても生産コストを上回る利益を得られないなど厳しい状況に立たされている。そうした問題の構造の一端を担っているのが「先進国」と呼ばれる国であり、いまや日本の私たち自身もその渦中にある。タイとの目に見えにくい繋がりも、JVC タイと関係のあった NGO や農民活動家が活動する農村を見ていくことでタイとの繋がりを当事者として認識することができる。

JVC は、日本人にタイの農村を訪問する機会を提供することで、日本人が本当に役に立つ支援のあり方を考えたり、そもそもタイの農民がなぜ支援が必要な状況に置かれているのかといったことに目を向け、日本に住む自分たちの暮らしの足元を見直すことにつなげていくべく、スタディツアーやタイの農村で学ぶインターンシッププログラムを継続することにした。

### ■ 日タイ若手農民交流の試行錯誤と東日本大震災

日タイ若手農民交流の中で、2009 年、2010 年に日本の新規就農者がタイの NGO 活動地を訪問したり、タイの若手農家と交流する機会を持った。同時にタイの若手農家が日本の新規就農者を訪問し、営農のシステムや若手同士のグループ活動、消費者との顔の見える関係づくりを学ぶ機会を持った。交流を通じて、日タイの若手農家が、有機農業をはじめとする自身の実践について自信と誇りを持つことができた。中には、「交流」の先に克服すべき具体的な課題設定がないことに意義を見失ってしまいがちになった参加者もいたが、日タイ若手農民交流は、参加者自身が抱える具体的な課題解決に直接資するものではなくとも、「生き方」への刺激と実践に対する自信を培うことをねらいとしていた。自身の活動・実践に日々邁進する若手農家にとっては、「生き方」の探求という点で物足りなさを感じた部分があったのかもしれない。しかし、この交流を通じて日タイの若手農家同士による「姉妹農園」構想(=交流に参加してきた農家が新しく交流に参加する農家を受け入れるというアイデア)が生まれ、2012 年以降、これを実行に移すことができた。

そして、2011 年の東日本大震災に伴う原発事故は、日タイ若手農民交流でも新しい課題を設定するきっかけになった。

タイでは、1970年代に原発建設計画が政府の中で議論が始まり、2000年代に入って建設候補地は5か所が挙げられた。原発に必要な水資源の確保という観点から、さらに3か所に絞り込まれたが、候補地にはかつて JVC が活動してきた東北タイの農村地域が入っている。2011年の東日本大震災に伴う原発事故を受け、タイの世論の中にも原発の安全性を危惧する声があり、現在のところ原発建設計画は一旦ストップしているが、本来、原発をはじめとするエネルギー政策、さらにはタイの開発計画については、国民的議論を要する重要なイシューであるはずだ。特にその地域に住む農家にとって生活そのものに関わるきわめて重要な課題である。しかし、一般のタイ人が目にすることができるTVやラジオ等のメディアからは原発のメリットばかりが強調され、原発事故の影響力の大きさなどデメリットについてはほとんど伝えられていない。

原発事故を経験した日本は、事故から2年半が経過した今なお、その被害を克服する過程にある。農業においては、原発事故による農地の再生や出荷における農家の負担、出荷できたとしても農産物が売れないといった複合的な被害が未だに農家に重くのしかかっている。JVCは、タイのNGOスタッフや原発建設候補地近隣に住む若手農家に対して日本の原発事故の経験を学ぶ機会を提供することで、彼らが帰国後により多くのタイの一般市民に対して原発の影響について伝え、原発建設の是非だけにとどまらない今後のタイの社会の在り様について多くの人が考えるきっかけとしたいと考え、交流プログラムの中に福島視察を入れることにした。

2012年11月と2013年11月の2回、タイの若手農家5名に対して福島視察を含む交流プログラムを提供してきた。参加者は原発の経済的メリットだけではない環境面や社会面に対する影響力の大きさについて実感を得て、帰国後に周りのタイ人やNGOが開催するセミナーで視察の経験を多くのタイ人に伝えている。予算の関係もあり、来日できるタイ人は2,3名で必ずしも多くない。来日したタイ人の数を地道に増やしていくことに併せて、より多くのタイ人に日本の経験を知り原発に対する正しい情報を理解してもらえよう、JVCとしてはタイ語版の映像や紙媒体などの資料づくりに協力できるのではないかと現在検討を進めている。

## 1-6. 未来への提言

### ■ 交流とプロジェクトの関係性

一般的に、国際協力の分野において「プロジェクト」とは、期間・投入・目標が定められた活動の枠組みのことを指す。JVCタイも2005年まではプロジェクトという形で活動を表現してきた。その後、タイの市民社会の成長を受け、JVCタイの事務所を閉鎖、そして現在は「交流」という関わり方に変化してきている。時系列的には「プロジェクト」を経て「交流」へという流れがあり、一見するとプロジェクトの発展形が交流という形態のように見えるが、その認識は必ずしも正しくないように思われる。

JVCのあらゆる活動は、単に海外の困難な状況・問題を解決するためのみにあるのではない。JVCの活動の根底には、海外の人々との出会いを通じて、海外でおきている問題への日本(または国際社会)の関与という「構造的な問題」への気づきがあり、現地での活動を通じた学びを日本

社会に還元していくという運動性が横たわっている。その中で、期間・投入・目標を設定し得る活動形態をプロジェクトとして表現している。JVC のタイにおける活動は、現在、「交流」という形態をとっているが、今後、プロジェクトが生まれる可能性を否定していない。ある時期に JVC に優位性があり、且つ、実現可能な投入と目標設定ができる具体的な課題が浮かび上がってくれば、必要に応じてプロジェクトとして表現し得る可能性は残されている。たとえば先述のように東日本大震災に伴う原発事故の影響を学ぶといった活動は、JVC がタイの事務所を閉鎖した時点では想定し得なかったことであり、交流を続けてきたからこそタイが日本から学ぶ具体的なイシューの設定が可能になった。タイの市民社会が成熟してきたとはいえ、他に類を見ない原発事故・被災という日本の経験から今後、プロジェクトが立案されていく可能性は十分にあると考えている。

組織維持のために海外での活動を必要とする状態は本末転倒であるが、組織運営の観点から見たときに JVC のみならず日本の NGO の資金調達の多様化(特に寄付金をはじめとする自己資金比率の拡大)は未だに大きな課題といって良い。日本国内の助成金や補助金の多くがプロジェクト型を要求しており、故にプロジェクトを続けていくこと(もしくは生み出し続けること)と安定した組織運営(組織維持)が相互依存のような関係に陥ってしまいやすい。プロジェクトの終了が組織運営の後退、さらには当該国・地域との関係の終了を招きやすいのは JVC に限った話ではない。

先の見えづらい時代だからこそ、今一度、市民を代表して国際協力に従事することの意義とは何なのか、NGO の持つ運動性とは何であったのか、という NGO のアイデンティティをしっかりと掴みなおすべきだ。世界で起きている様々な困難・課題を冷静に受け入れることは必要だが、プロジェクト型に慣れるあまり陥ってしまいがちな「相手の問題探し」に始終してしまわないように NGO(JVC)自身のモラルが問われている。

交流には、JVC の市民性と運動性が強く結びついている。JVC の誕生(1980 年)より後に生まれた新しい世代が JVC の活動に参加するようになって、JVC の活動も組織の在り様も変化している(しようとしている)し、むしろそうした変化は歓迎に値するが、私たちの活動の根底には本来そうした市民性と運動性を備えた交流があることを忘れてはならない。

## ■ 「生き方」を問う相互訪問の活性化

JVC タイでは、活動の対象地域やプロジェクトの内容が変わっても、変わらないことがある。それは、日タイの相互訪問をずっと続けてきたことだ。タイの農家が日本の有機農家を訪問するだけでなく、日本人が短期間タイを訪問するスタディツアーや、長期間タイの農村に滞在するインターンシッププログラム、JVC を支えてくださる支援者の方がタイを訪問する機会など、JVC の活動に参加した人(スタッフ、インターン、ボランティア、会員)だけではない、より多くの市民が参加する(できる)入り口が設けられてきた。その頻度はプロジェクトを持たない現在よりもプロジェクトを持っていた時期の方がより多かった。

現在、JVC タイでは少なくなったが、JVC の支援者が現地を訪れるいわゆる「ドナー受入」の位置づけも現在と昔(タイにおいては「地場の市場」まで)では若干性格が異なっているようだ。現在の「ドナー受入」は、より説明責任(アカウントビリティ)を果たそうとする傾向が強いように映る。

つまり、「寄付(助成)していただいたお金がどう活かされているのかを現場に来て見てもらう」という側面が強い。以前の「ドナー受入」は説明責任もさることながら、現地訪問を通じて、タイの問題をタイ固有の問題にするのではなく、日本社会に住む一市民が関与する当事者の問題としていかに捉えなおせるか、さらにはその問題の当事者としてどのような行動をとれるのかをタイの村人たちと議論する場であった。

以前に比べ JVC にはそうした機会が少なくなってきたが、こうした日本人の現地訪問を、単純に「支援への感謝」や「異文化体験」として捉えるのは十分ではないだろう。支援の成果や効果を説明することは必要ではあるが、そもそも JVC の活動を通じて解決できることは、対象地に住む人の暮らしのほんのわずかな部分に過ぎないかもしれない。人間の暮らしを総体として考えたとき、JVC の関与は、対象地の人びとの生活のごく一部であるということへの自覚は NGO 自身にとって重要だろう。

であるとすれば、海外の活動地に日本人が足を踏み入れることの意味とは何であろうか。それは、先述したように日本人が当事者意識をどう取り戻し、そこからどういった行動を起こせるのかを考えることにある。なぜなら、JVC は「地球環境を守る新しい生き方を広め、対等・公正な人間関係を創り出すこと」を理念として打ち出しており、JVC が関わっているのは、対象地域の人々の課題解決だけではなく、対象地域の人々と我々を含めた遍く人間の「生き方」を対象にしているからである。

## ■ 地域間交流とインドシナ・ネットワークの形成

トヨタ財団のアジア隣人プログラムの協力を得て、2013 年 4 月には日本で JVC のラオス、カンボジア、南アフリカ、アフガニスタンのローカル・スタッフと日本人スタッフが一堂に集って各国での JVC の取組の強みや弱みを議論する機会を得た。さらに、2013 年 8 月にはタイでラオス、カンボジアのローカル・スタッフと日本人スタッフが集って、「地場の市場」の取組みやタイの農民が主体となって行われている活動を視察し、各国の地域開発の取組みの今後の展望を話し合ってきた。

JVC の活動国(海外では東南アジア、中東、アフリカの 9 つの国・地域)それぞれの状況は異なる部分もあるが、経済のグローバル化とそれに伴う問題の表出という大きな構造で切り取れば、各国での問題にも共通性は見いだせる。地理的に近いタイ、カンボジア、ラオスなら尚更である。もちろん、政治体制や人口規模といった違いは無視できないが、気候、宗教、文化において近似性がある点は、互いの経験交流をしていく上で活かせる部分が大いように思う。2013 年 8 月のタイにおけるワークショップでは、農民によるグループ活動のシステムや運営方法もさることながら、農業の技術的な面でもタイの取組みに対する各国のローカル・スタッフの関心は高く、学ぶ意欲も旺盛だった。それは、気候や文化といった共通性があるからこそ、タイの経験が他国でもある程度適用可能であるとローカル・スタッフも感じ取っているからではないか。誤解を恐れずに言えば、現在のタイはカンボジアやラオスが目指す発展の先を映し出している。タイの開発計画の下、タイの農村や農民が受けてきた負の影響とそれへの対応については、カンボジアやラオスにとっては「対処法」ではなく「予防」になり得る可能性を持っているのではないだろうか。

本稿では日本とタイの間での交流、学びあいについて繰り返し述べてきたが、2013年8月のワークショップを経て、改めて、日本とタイの間だけではないインドシナ間での学びあいに可能性を感じた。インドシナ・ネットワークの結節点としてのタイという位置づけを確立し、インドシナ各国の相互経験交流がそれぞれの国とインドシナ地域における市民社会の成熟に寄与することにつながるのではないか。ここに書いたことはまだイメージに過ぎないが、インドシナ・ネットワークの形成を3つ目の提言として本稿を締めくくりにしたい。

## 参考文献

- ・ JVC NGO の挑戦編集委員会 『NGO の挑戦 上—日本国際ボランティアセンター(JVC)10年の記録』1990年 めこん
- ・ JVC NGO の挑戦編集委員会 『NGO の挑戦 下—日本国際ボランティアセンター(JVC)10年の記録』1990年 めこん
- ・ 末廣 昭 (著) 『タイ 開発と民主主義』1993年 岩波書店
- ・ 河森 正人(著) 『タイ：変容する民主主義のかたち』1997年 アジア経済研究所
- ・ 日本国際ボランティアセンター(著) 『NGO の時代 平和 共生 自立』2000年 めこん
- ・ 松尾 康範(著) 『イサーンの百姓たち—NGO 東北タイ活動記』2004年 めこん
- ・ 日本国際ボランティアセンター(著) 『NGO の選択 グローバリゼーションと対テロ戦争の時代に』2005年 めこん
- ・ 末廣 昭 (著) 『タイ 中進国の模索』2009年 岩波書店

## 第2章 カンボジア

### 2-1. カンボジア援助史とNGO

#### ■ NGOによる戦後復興

カンボジアは、1970年代に激しい内戦を経験した。内戦終結直後に成立したヘン・サムリン政権は、ベトナムの傀儡政権として西側諸国やASEAN諸国からの国家承認を受けることができず、国連の議席も対立する三派連合に与えられていた。その結果、政権を樹立した1979年からパリ和平協定が結ばれる1991年まで、ベトナムやソ連、一部国際機関を除いて、外国政府の援助をほとんど受けることができなかった。そのため、1980年代のカンボジアでは、国際NGOが戦後復興のなかで大きな役割を果たしてきた。また、住民も積極的に復興に参加した。例えば、教育の復興に関してUNICEFの報告によれば、1998年のカンボジア教育省の年間予算が1億6千万リエル(約84万米ドル)であったのに対し、住民が学校の再建や備品の整備のために拠出した額は、年間8千万リエル(約42万米ドル)であった<sup>1</sup>。このように戦後のカンボジアでは住民とNGOの協力によって社会の再建が進められた。

1991年になるとパリ和平協定が締結され、ヘン・サムリン政権と三派連合(ポル・ポト派、シハヌーク派、ソン・サン派)が和平に合意し、UNTACの支援によって国民議会選挙が実施されることとなった。これ以降、西側諸国からの援助が一気にカンボジアに流れ込んできた<sup>2</sup>。内戦で特にインフラが破壊されたことから、道路、橋、学校、井戸などの建設支援が各地で行われたほか、医療、教育の支援、農村部での農業、地域開発支援なども行われるようになった。特に地方では治安面での問題や道路が整備されていないことによるアクセスの問題などもあったため、行政のサービスが行き届かない場所も多かったが、こうした地域でもNGOは積極的に活動を展開した。

#### ■ NGO乱立の時代

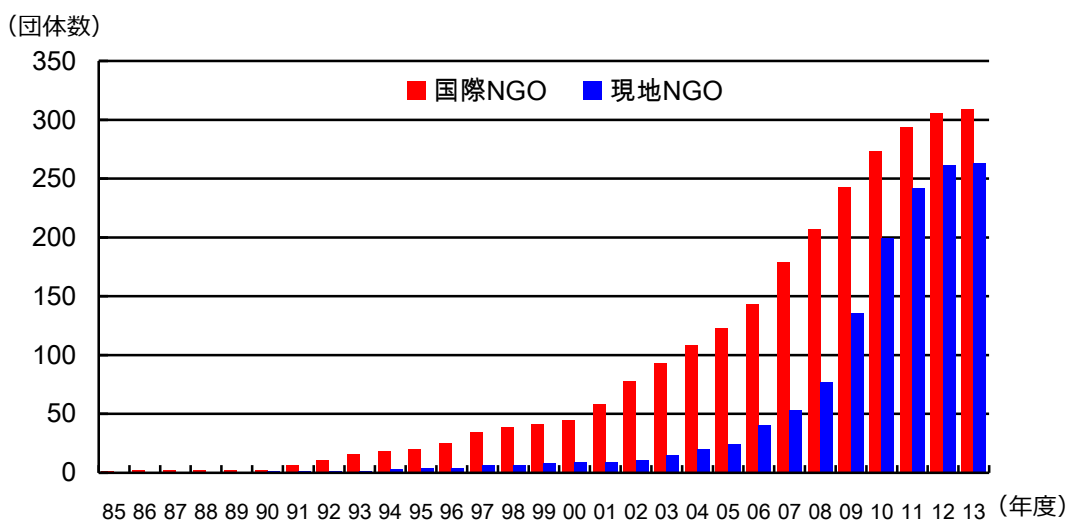
2000年代に入ると治安状況も改善され、さらに多くのNGO活動を開始した。カンボジアで活動する多くのNGOが加盟しているネットワークであるCooperation Committee for Cambodia(CCC)の調査によれば、2011年の時点で外務省に登録している国際NGOは508団体(うち実施に活動しているのは300団体)、また、内務省に登録している現地NGOは2982団体(うち実際に活動しているのは437団体)にのぼる<sup>3</sup>。中には、「政府系NGO」と言われる団体もあり、定義自体があいまいなままにNGOという言葉が使われている。また、NGOといっても、教育や医療など、基本的な行政サービスをNGOが肩代わりしているケースも多く、欧米などを中心に外国政府もカンボジア政府を直接支援するよりもNGOを通じた支援を行う方が、資金管理や運用の透明性が高いということから、現地のNGOなどに資金提供を行っている。

<sup>1</sup> UNICEF(1990). CAMBODIA: The Situation of Children and Women, Phnom Penh.

<sup>2</sup> 高部(1997) Trial & Error 161号、p.2。

<sup>3</sup> CCC(2012). CSO Contribution to The Development of Cambodia 2012. Phnom Penh.

グラフ: CDC (カンボジア開発委員会) に登録した NGO の数 (累計)



出所: CDC(2013) The Cambodia NGO Database のウェブサイト<sup>4</sup>のデータをもとに筆者集計。

上のグラフから分かる通り、国際 NGO は 1991 年のパリ和平協定以降徐々にカンボジア国内で活動する団体が増え、2000 年代に入ると急速にその数が増加する。本来であれば、1980 年代の内戦直後の厳しい状況下において多数の NGO が活動し、復興とともに徐々にその数が減少していくという傾向があるように思われるが、カンボジアにおいては現在も国際 NGO の数が増え続けている。また、もう 1 つ注目すべきは、2000 年代後半から、カンボジアの現地 NGO が急速に増加していることである。その理由として、一つには、カンボジア人の人材が育ってきたことが挙げられる。この時期になると JVC を始め国際 NGO のスタッフとして活躍してきた人材が、自ら NGO を立ち上げるケースが見られるようになってきた。そしてもう一つの理由は、海外 NGO が現地化し現地 NGO として登録するようになったことである。特に 80 年代から活動していた欧米の団体にその傾向が見られ、カンボジア国内についてはカンボジア人スタッフ中心の体制に移行し、団体としてはアフリカなど他の現場に注力する傾向がある。また、国際 NGO が直接支援活動を行うのではなく、現地の NGO に資金提供するケースも増えている。一方、JVC は 1985 年にカンボジア政府との活動の覚書を交わし、戦後、最も早くカンボジア国内で活動を立ち上げた団体の 1 つである。そして、現在に至るまで日本人駐在員を現地に派遣して活動を行っている。

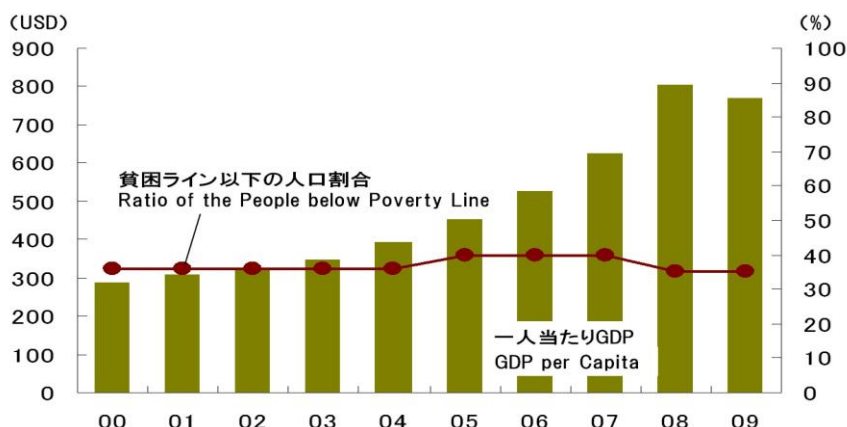
## ■ 近年の NGO の動向

この 10 年間でカンボジアは急速な経済発展を遂げた。2000 年の時点では 1 人当たりの GDP が 300 ドルに満たなかったが、2010 年には 800 ドルを超えるまでに飛躍的に増加している。その一方で、いわゆる貧困層と言われる人々の割合は、2000 年からの 10 年間、ほとんど変化していない。つまり、この 10 年間で豊かな者はより豊かになり、経済的に貧しい人たちはその状況から脱することができず、結果として貧富の差が拡大したということが分かる。

<sup>4</sup> <http://cdc.khmer.biz/ngo/> (最終アクセス日 2013 年 10 月 15 日)



グラフ:カンボジアにおける1人当たりGDPと貧困ライン以下の人口割合



出所: CIS Data Base より筆者作成。

このように特に農村部を中心に貧困問題が依然として深刻であることから、カンボジアで活動する NGO の数は増加傾向にあり、近年では、日本の大学生が学生団体を立ち上げ、カンボジア支援を行うケースも増えている。また、企業による BOP ビジネスやソーシャルビジネスといった形態で、貧困層の人々の生活向上に役に立つ事業をビジネスとして展開しようとする動きも進んでいる。

貧困問題の解決のために、単に資金や物資の支援を継続するだけでは、いつまでたっても農家が自立できない。その一方で、今すぐにビジネスという形態が農村部の貧困問題を解決するかと言えば、そうとも言えない。なぜならば、チャンスを活かせる農家とそうではない農家との間で、かえって農村内に貧富の格差拡大してしまうことが懸念されるためである。そこで、どのような支援が適切と言えるのか、それぞれの状況に応じて判断して行く必要がある。したがって、これまでに比べても、より多様な形態で NGO が活動を行うようになってきている。

## 2-2. JVC のカンボジアでの活動

### ■ 難民救済から国内の活動へ

カンボジアは、1970年代の内戦によって多くの難民を出した。JVC も含め、多くの団体がタイ国境の難民救援にあたったが、その中で、JVC は最も早くからカンボジア国内での活動を開始した。それは、「難民を支援するだけでは難民問題は解決しない」という考えに基づくものであった。難民を救済するだけでなく、難民が帰還できる社会、難民を出さない社会づくりを目指して、他の日本の団体に先駆けてポル・ポト政権崩壊直後のカンボジアに入り、国内での井戸支援などの活動を展開してきた。

上述の通り、当時のカンボジアは、西側諸国や国際機関などの大規模な支援を受けることができなかった<sup>5</sup>。また、治安状況も安定していなかったため、1980年代からカンボジア国内で活動を

<sup>5</sup> 日本政府は、1991年のパリ和平協定を受けて、1992年から本格的に援助を再開した。  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/h12gai/h12gai030.html>

行ってきた NGO はそれほど多くはない。そうした中 JVC は、日本大使館も再開されていない 1986 年 3 月にプノンペン事務所を開設し、必要な物資を輸送するためのトラックの整備士の養成(1987 年開始)や母子保健活動(1988 年開始)などを展開するに至った。さらに、病院の支援から病人を出さない村づくりを目指して、農村での井戸掘りや農業支援を開始した。このように JVC は、「問題の根本に取り組む」という姿勢でカンボジアでの活動を実施してきた。

## ■ 市民としての NGO

1991 年にパリ和平協定が結ばれると、西側諸国からの援助が大量にカンボジアに流れ込み、インフラの整備などを中心とした戦後復興が本格的に始まった。1992 年から日本政府も援助再開を本格化させる<sup>6</sup>。そして、その一環として食糧増産援助(2KR)が開始された。そしてこの援助に対する政策提言活動がその後の JVC の活動に大きな影響を与えた。2KR は、GATT ケネディ・ラウンドで締結された「国際小麦協定」における「食糧援助規約」に基づいて行われている援助で、日本には小麦換算で年間 30 万トンの食糧援助が現在でも義務づけられているが、十分な余剰食糧がないため、代替案として農業資機材を供与することで、その義務を果たしてきた。その援助の一環として、日本政府から農薬、化学肥料、農業機械などがカンボジア政府に供与されたことが、JVC が政策提言を行うきっかけとなったのである。

すなわち、これらの援助は効果が低いばかりか、農薬による環境汚染、健康被害が心配されるとして、日本の NGO、研究者などが農薬援助の問題点を指摘した。JVC は、農薬援助に異議を唱える NGO、専門家、研究者などのネットワークのなかで主導的な役割を果たし、援助を担当する外務省との議論を続け、国会議員やマスコミに働きかけるなど農薬援助の問題点を明らかにしていった<sup>7</sup>。その後、2000 年にはモザンビークでも同様の農薬援助問題が明らかになり、2002 年には NGO 側の提言を受けて、外務省が現行の食糧増産援助について廃止も念頭に抜本的な見直し、との方針を決定するに至った<sup>8</sup>。

それまで NGO が日本社会のなかで大きな影響力を発揮する機会はほとんどなかったが、この提言活動により、NGO の活動を通して市民の声を政策に反映させることができることを示すことができた<sup>9</sup>。さらには、これをきっかけに外務省と NGO との協議が始まった。それまで外務省は情報の開示を拒む傾向が強かった。これは、NGO や市民団体が問題を発見し、それを指摘するという政策提言の方法を採ってきたことに対する対策でもあったが、これ以降は開示できる情報を開示し、事前に NGO などと協議することで、開発援助の効果を高めようとする積極性が以前よりも見られるようになった。そして、JVC も単に問題を批判するだけでなく、市民としての責任を自覚し、積極的に政策提言を行うようになった。

<sup>6</sup> 日本政府は、1992 年に 68.71 億円の政府開発援助を実施した。これはカンボジアが受けた援助額全体の 5 分の 1 にあたる。

<sup>7</sup> 日本国際ボランティアセンター『ストップ！危険な農薬援助～カンボジア社会に、今、何が必要か～』、1993 年。

<sup>8</sup> 以下の外務省ホームページに食糧増産援助の経緯についての説明がある。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/03\\_hakusho/ODA2003/html/siryo/sr3110210.htm](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/03_hakusho/ODA2003/html/siryo/sr3110210.htm)

<sup>9</sup> 金 敬黙 『援助における開発と環境規範の対立-カンボジア農薬援助問題を事例に-』、アジア太平洋レビュー 2004、pp26-40。

## ■ 農村での活動

JVC は活動開始当初から環境問題への関心を強く持ち、各国で有機農業を推進する農家たちと活動を共にしてきた。APEC(アジア太平洋経済協力)に代表されるような経済のグローバル化に伴う農産物価格の暴落や大規模な農地開発による土地の喪失などによって、アジア、アフリカなどの小規模農家の経営が行き詰る中で、多くの NGO が小規模農家の支援に乗り出した。JVC もまた、反グローバリゼーションや地域主義などを掲げ、アジアやアフリカの農村で小規模農家を支援するための事業を展開してきた。

カンボジアにおいては、上述の農薬援助問題を契機に、農薬や化学肥料に頼らない農業のあり方を模索することとなった。そこで、インドから生態系農業(Ecological Farming)の専門家をスタッフとして迎え、1995 年から持続的な農業と農村開発プロジェクト(SARD プロジェクト)<sup>10</sup>を開始した。同時にプノンペン事務所に資料・情報センター(TRC)<sup>11</sup>を設置し、農業や農村開発に携わるカンボジア人の人材育成にも努めた。そして、TRC で学んだカンボジア人の多くが、NGO をはじめとして様々な分野で活躍し、後に自ら現地 NGO を立ち上げ、現在ではカンボジアを代表する団体にまで成長したケースもある<sup>12</sup>。さらに 2007 年からは活動地をシェムリアップ県東部地区に移し、生態系に配慮した農業による生活改善プロジェクト(CLEAN プロジェクト)を開始した<sup>13</sup>。

カンボジアでは多くの NGO が活動しているが、現地の NGO ネットワーク団体の調査によれば、農業分野での活動を主としている団体は、全体の 9.6%に過ぎない。その一方で、教育分野での活動を主としている団体は 32.1%にのぼる<sup>14</sup>。日本の NGO も多くは、明らかに行政のサービスが不足している教育や保健・医療などの分野で活動しており、農業や農村開発に取り組む団体は珍しい。しかし、学校が近くにあっても経済的な理由で通えない子どもや、基礎的な栄養が不足しているために病気にかかりやすい子どもなどが未だに多い農村において、農業や農村開発による取り組みにより、生活の基盤をしっかりと安定させることは、教育や保健・医療などの支援と併せて重要であると言える。

## ■ 環境問題への取り組み

かつてカンボジアは、国土の 7 割以上が森で覆われ、人びとは森で様々な食料を採集していた。ところが内戦のあった 1970 年代以降、カンボジアの森は減少の一途をたどっている<sup>15</sup>。特に近年

<sup>10</sup> 英語での名称は、Sustainable Agriculture and Rural Development (SARD) Project である。

<sup>11</sup> 英語での名称は、Trainers' Resource Center (TRC)である。JVC のプノンペン事務所に併設し、農業、農村開発、環境などに関する約 6000 点の蔵書を無料で閲覧、貸出サービスを行っているほか、大学生や NGO 職員を対象とした研修を行っている。

<sup>12</sup> JVC の元スタッフや TRC の研修生が立ち上げた団体として、CEDAC(カンボジア農業開発センター)、Srey Khmer, CEPA などが挙げられる。

<sup>13</sup> 英語での名称は、Community Livelihood Improvement Project through Ecological Agriculture and Natural Resource Management (CLEAN Project)で、2007 年よりシェムリアップ県東部チークラエン郡、ソトニコム郡で実施している。2013 年 10 月現在、活動実施中である。

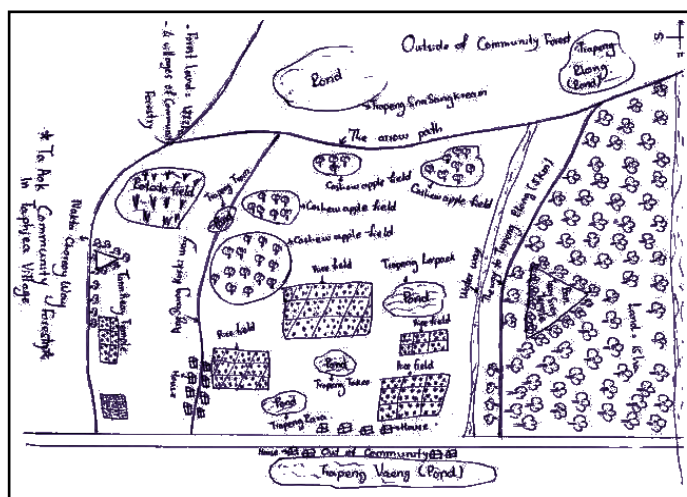
<sup>14</sup> CCC(2013). CSO Contributions to the Development of Cambodia 2012, p.43

<sup>15</sup> FAO(2010)や Michinaka(2013)によれば、1965 年に 73%であった森林被覆率は、2010 年には 57%にまで減少し

の経済発展の中で森林などの自然資源が乱開発され、伝統的に農家が利用してきた森や農地が奪われている。その結果、現在では、国土の約 22% (390 万ヘクタール) で政府から民間企業に対して開発許可 (コンセッション) が与えられており<sup>16</sup>、農家と企業の間での土地紛争が絶えない。現地 NGO の調査によれば、2003 年からの 2012 年までの間に全国で 645 件の土地紛争が発生しており、85,000 世帯 40 万人の人々がこの土地問題に巻き込まれている<sup>17</sup>。

土地問題に加え、森を利用してきた農家の日常生活にも影響が及んでいる。JVC が村の住民と一緒に実施した森林調査の結果では、20 種類もの樹種で著しい個体数の減少が起こっており、4 種類の樹木については、すでに森に残っていないことが分かった。その結果、発生する慢性的な食料不足という状況が発生している。

図：森林管理委員会と JVC が作成した森の地図



出所：サンバイ集合村森林管理委員会と JVC で作成。

そこで JVC は、1999 年より環境教育にも取り組んでいる。これは、将来的に地域でリーダーシップを取ることができる人材を育成することを目的としているが、それと同時に、植林活動や地域の美化運動などを通して、住民と行政と一緒に地域の問題を考える機会を提供することにもつながっている。環境問題は、一朝一夕で解決できる問題ではなく、将来に渡って不断の取り組みが必要である。

## 2-3. JVC の農村開発アプローチ

### ■ 農村社会の変容と農家のくらし

大規模なインフラ整備など主に行政サービスの支援を行う ODA に比べると、住民の声に耳を傾け、住民が真に必要なとする活動を行うのが NGO の特徴とされてきた。カンボジアのように自給も

ている。

<sup>16</sup> The Cambodia Daily on 10 March, 2012, "Carving up Cambodia"

<sup>17</sup> Ibid.

ままならない農家が多い状況では、まず自給用の食糧を生産することが最優先であり、ODA によるインフラの整備や大規模な開発による経済発展は小規模農家にとって最優先事項ではないとする JVC の主張にも多くのカンボジアの農家が理解を示してくれた。そして、そうした農家の「声」こそが、JVC の存在意義を明確に示すものであった。

ところが、1990 年代に入ると、徐々に経済発展が進み、カネやモノが農村にも流れ込むようになった。1995 年から SARD プロジェクトを行ってきたオンスノール郡では、若者を中心にプノンベン近郊の工場に出稼ぎに行く者が増え、農地を売って運送業や小売業など別の職業を始める農家も出てきた。その中で、住民のニーズだけではなく、価値観や考え方も少なからず変化した。JVC が行っていた活動の中で、こうした変化が最も顕著に表れたのが、女性の相互グループ<sup>18</sup>である。女性の相互扶助グループは、1995 年から活動を開始し、計 11 のグループが設立された。メンバーは毎月会議を開催し、少額を積み立て、資金が必要な人がいれば、グループから借りることができるという仕組みで活動を行ってきたが、借入に必要な額が大きくなるにつれて、グループ内で貸しあうよりも農村金融機関から借り入れた方が、一度に借りることができる金額も大きく、また、農村金融機関の職員が借入額や積立額の計算などをして通帳に記帳してくれることから、毎月時間を割いてメンバーで会議を開催し、帳簿の確認をする必要もない。つまり、「時間」という概念が、農家の間で重要視されるようになってきた。

ビジネスを展開する上で、時間というのは極めて重要な要素である。この地域では、多くの農家が家具作りや寺で使う太鼓などの楽器作りを行っていたが、これらの作業は主に農閑期である乾季に行われる。農家は、家具や太鼓の原材料となる材木を買い付けるために現金が必要となる。それまでの農家の暮らしにおいては、雨季になり雨が降り始めれば田植えの準備を始めるといったように自然のサイクルに合わせた暮らしをしてきたが、生活状況が変化するにつれ、農閑期の収入手段が多様化し、より多くの収入を得るためにより効果的に時間と資金を活用しようとする意識を農家がより強く持つようになってきた。

また、農村金融そのものが発展した理由は、地価の上昇にある。つまり、以前は農地の価格がほとんどただ同然であったものが、現在では、1ha で 1 万ドル以上という農地も当たり前のようにある。そのため、土地を担保として農家がお金を借りることができるようになったことから農村金融が急速に発達した。それに加え、比較的容易な手続きで、かつ、時間的にも短期間で多額のお金を借りることができるという利便性が農家にも支持されたという要素が大きい。こうして、急速に農村社会の状況が変化する中で、JVC も農村開発のアプローチについての再検討する必要が出てきた。

## ■ 貧富の格差の拡大と農村開発アプローチ

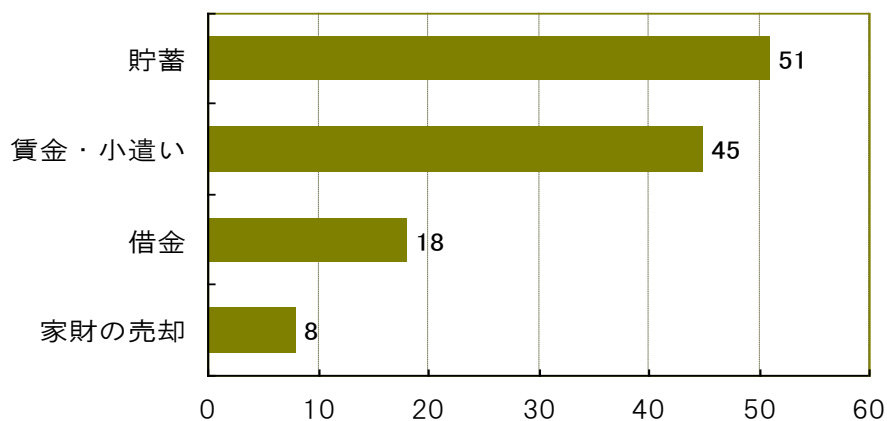
経済発展に伴い、都市部では工場の進出などが相次ぎ、農村から都市部へ出稼ぎに行く人が

<sup>18</sup> SARD プロジェクトでは、女性の相互扶助グループ (MAG: Mutual Assistance Group) と呼び、10 名前後の女性がグループを作り毎月少額の貯蓄をし、メンバーはお金が必要になった場合に、グループから僅かな利子でお金を借りることができる仕組み。民間の金融機関が年利 4% 程度の利子であるのに対し、グループでは半分ぐらいで済むこと、また、返済された利子がグループの資金として保たれることが特徴である。

増えた。また、農村金融機関から借金をして新たなビジネスを始める人なども現れるようになった。しかし、こうした経済発展の恩恵を授かることができるのは、比較的余裕のある農家である。例えば、マイクロクレジットなどの農村金融機関から現金を借り入れて収入活動を行うことができるのは、すでに家具づくりや伝統楽器作りなどこの地域に古くから伝わる産業を行っている人たちで、彼らにとっては、事業を拡大するための資金として農村金融を効果的に活用することができる。

その一方で、そうした収入活動を行ったことのない農家は、農村金融機関からお金を借りても、それを上手に活用することができない。例えば、お金を借りて子豚を購入し、肥育して収入を得ようとしても、生育途中で豚が病気になり、死亡してしまうという具合である。結果的に、子豚代、餌代、豚舎の建設費などが借金として残る。特に貧困世帯では、そのような投資を行う余裕もない。土地を担保に借金をして、食糧の購入や病院の治療費などの非生産活動にお金を使うことも度々である。例えば、下のグラフにあるように、18%の世帯が、病院に行くために借金をしていると回答している<sup>19</sup>。こうして、比較的生活に余裕のある農家は農村金融を活用してより豊かになることができた一方で、貧困家庭では、借金の返済が滞り、担保としていた土地を失ってしまうケースが増加している。

グラフ：治療費の捻出方法グラフ



出所：Cambodia 2010 Demographic and Health Survey より 作成。

こうした貧富の格差の拡大は、単に都市部と農村部という経済格差の問題ではなく、都市部においても農村を追われた人々がスラムなどで暮らし都市貧困層を形成すると同時に、農村部においても大規模な農地を所有する農家と農地を持たない農家との間で格差が広がっている。そこで、一言で農家支援と言っても、比較的余裕がある農家を支援すれば比較的短期間で目に見えやすい成果を上げることが可能である。実際に JVC が活動しているシェムリアップ県東部でも、全ての住民を対象として農業研修を実施するのではなく、予め実施能力のある農家を選抜して研修を行う団体がいくつかある。農家の能力などに応じて活動を行うのは合理的であると言えるが、NGO が外から持ち込む農業技術の多くは、土地や資本、労働力を十分持たない貧困農家には適していない。

<sup>19</sup> Ministry of Health and the National Institute of Statistics (2010). Cambodia 2010 Demographic and Health Survey, Phnom Penh.

そこで、農家の中でもどの層にアプローチするか、ということが重要な検討課題となる。また、全ての農家と同じ活動に同じ負担で参加するということが以前より難しくなっている。内戦終結直後の時期は、「みんな貧しかった」ため、農村開発における NGO のアプローチは、比較的位置づけやすかった。例えば、JVC が SARD プロジェクトにおいて積極的に行ってきた井戸支援の場合、多くの村に井戸がなかったため、共同の井戸を建設するという活動に多くの農家が参加した。しかし、今では、個人で井戸を持つ農家もあり、また、農家間でも経済格差が生じている。つまり、それぞれの農家によって置かれている状況やニーズの違いが大きくなってきているのである。

## ■ 相互扶助のアプローチ

こうした「差」が生じる中で、相互扶助という考え方も複雑になってきた。JVC が行うプロジェクトでは農家同士の相互扶助を重要視している。相互扶助のあり方については、様々な議論が可能であると思われるが、それぞれに個人が同じ負担と責任を負い、同じ利益を得るという相互扶助のあり方と、メンバー間の違いを認めつつも、それぞれの能力や優位性を活かして協力するという相互扶助のあり方が考えられる。すなわち、前者の「協働的相互扶助」と後者の「分業的相互扶助」という大きな分け方が可能である。

JVC の活動の中においても、相互扶助に関するアプローチに変化が見られる。すなわち、1995年に開始した SARD プロジェクトで行われていた「協働的な相互扶助」活動から、2007年に開始した CLEAN プロジェクトでは「分業的な相互扶助」の要素が強くなった。つまり、「結果の平等」よりも「機会の平等」を重視した活動が行われるようになった。このことは決して個人主義を助長するものではなく、協力して地域内で総じて自給率を高めていくという考え方である。例えば、家庭菜園の普及において、全ての農家が野菜を栽培する必要はなく、土地、水資源、労働力などを考慮して実施可能な農家が野菜を栽培し、近隣農家は、その野菜を買うことで安全で新鮮な野菜を地域内で自給できる。こうして生きない自給を目指すことも相互扶助と考えることが可能である。

この点において、内戦後の農村の厳しい生活状況においては、みんなで協力して1つのことを成し遂げると言う前者のタイプの相互扶助が強調されていたと言える。米銀行、牛銀行、貯蓄グループ(女性の相互扶助グループ)などは、同じ関心を持った人々がグループを結成するという点において協働的な要素が強い。また、農業以外に特に産業もない状況では、会議などに時間を費やし、みんなで話し合っ、みんなで決め、みんなで作業して、みんなで分け合うという形での相互扶助の実践が可能であり、効果的であった。

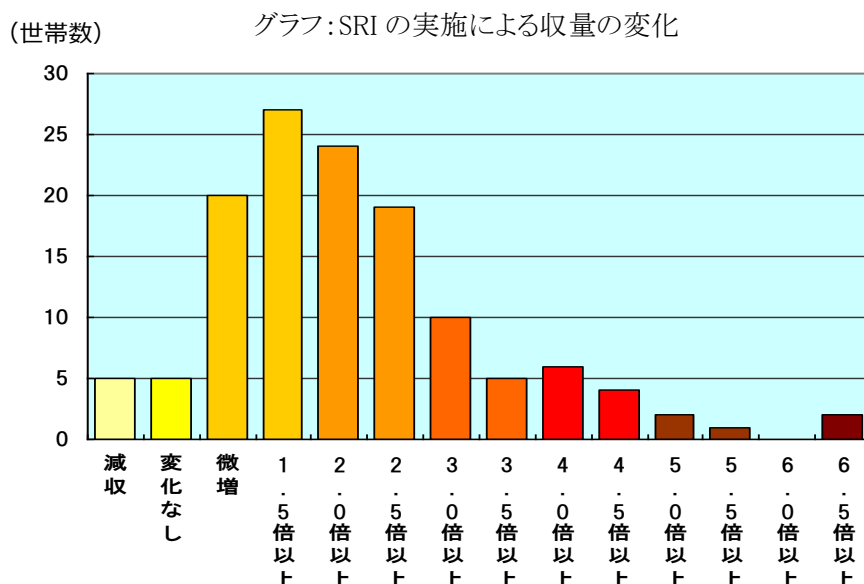
しかし、社会状況が変化するにつれ、農家は「効率性」をより求めるようになった。そうした事實は、貯蓄グループから農村金融へ移行する農家が増えたこと、また、農地を売却して、別のビジネスを始める農家が出てきたことなどにも見られる。そして、JVC も農家の「時間」という概念をより重視する必要性が出てきた。それまでは、基本的に農家には時間があり、労働力も十分にあるという考え方が基本になっていた。そうした言わば「資源」を有効に活用しながら、持続的な農業を実践し、安定した生活を築くことに注力してきた。しかし、経済状況が徐々に回復して工場などが進出するに従って農家が農業外収入を得る機会が出てくると、農家の時間や労働力はより生産性、も

しくは収益性の高い労働に費やされるようになった。これにより相互扶助のあり方が変化することは自然な流れであるともいえる。

## 2-4. 新たな視点からの取り組み

### ■ 自給のための農業から生きて行くための農業へ

そうした中で、農家の農業に対する期待も、食べるための農業から、増収と農産物の販売による現金収入の獲得へと変化していく。そこで、JVC の活動方針が問われることとなった。すなわち、増収という農家のニーズに JVC がどう応えるか、という問いである。自給のための農業、地域循環を強調する活動である以上、家族が生活するために必要な以上に増収することや余剰農産物の販売について、JVC 内部でも批判的な意見もあった。そもそも販売を目的とした農業の実践は、資本主義システムを農村部に広げると言う点において、JVC の理念との齟齬が生じる可能性がある。そのため、「増収」ということを活動の目的に掲げることは、難しいことであった。



出所:チークリエン郡110世帯への聞き取り調査(2006年実施)

そして様々な議論を経て、2007 年から新たに開始した生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN) プロジェクトでは、コメの増収を1つの柱として稲作栽培技術の改善のための活動を行うに至った。さらには、家庭菜園に加えて女性グループによる食品加工の支援にも乗り出し、僅かではあるが、女性たちは収入を得ることができるようになっている。もっとも環境に配慮した持続可能な農業技術という点ではそれまでと大きな変化はないが、単に食糧の「自給」を目指すのではなく、農家の生活全体を考えた時に、教育や医療のサービスを受けるためにもある程度の現金が必要である。こうした消費以外のサービスを受けるための収入を確保できなければ、生計を確保できない。また、十分に生産できない農家は食糧を購入する必要があり、そのためには収入が必要となる。つまり、農家にとって農業は、「食べるため」だけではなく、より広い意味で「生きて行くため」に必要なのである。



そこで、JVC の活動の目標も「農家の生活の安定」という漠然としたものから<sup>20</sup>、「十分な食糧の確保(フードセキュリティ<sup>21</sup>)」へと転換した。最も、活動の内容や方法が大きく変わったわけではない。しかし、食糧の確保が中心課題となったことで、実際にカンボジアの農村で暮らす人びとがどのように食糧を確保しているのか、ということに関して、私たちは改めて関心を抱くようになった。また、フードセキュリティを中心の課題としたことで、食事の量や質が絶対的に不足している貧困層へのアプローチが重要な課題となった。貧困層は、農業に必要な土地や労働力が不足しているケースがほとんどであり、稲作などの農業技術だけでは問題を解決することができない。そのため、フードセキュリティを確保するためには、農業以外の活動にも目を向ける必要がある。また、フードセキュリティの確保のためには、森や川など食糧を提供してくれる自然資源の利用管理も重要になってくる。一般的に自然保護や環境啓発活動というと、それ自体が目的となってしまうケースもあるが、食糧を確保するためという一定の目的を持って活動を進めることで、住民からの理解も得やすいという利点もある。

## ■ 生態系に配慮した農業の普及

JVC は、住民主体の開発をかかげて活動を行ってきた。そのため、JVC の活動のあり方は、その時々住民の状況やニーズに応じて変化する。また、住民のニーズと言っても、これまでも述べてきたように、農村の中にも貧富の格差があり、子どもがいる家庭とそうではない家庭、また、村長など地域社会で一定の役割を担う人など、立場も様々であることから、地域開発事業において、何を優先するのか、どのような方法で活動を進めるのかという点については、住民の中でも様々な意見がある。そのため、場合によっては特定の住民を排除する活動になりかねない。そして、多くの場合、事業報告書などの中で、活動に参加していない人について触れられることはない。

そこで、現在行っている CLEAN プロジェクトにおいては、誰でも活動に参加できることを目指している。稲作、家庭菜園、堆肥づくりなど、ほとんどの農家が日常的に行っている農業技術の改善のための研修は参加者を限定することなく、希望すれば誰でも参加できるようにしている。他の団体や政府機関による農業研修の場合には、予め参加者が選ばれているケースが多いことから、誰でも参加できる JVC の研修には、他の農業研修と比べると多くの人が集まる。また、農地をあまり持たない農家でも参加することができる食品加工や植林活動なども行っている。しかしそれでも、全ての農家が情報を得ることかできるかという大きな課題が残る。この課題に対して、地域の若手農家にボランティアとして活動に協力してもらい、村内での情報伝達について協力してもらっているが、それでも情報の伝達方法が効果的に行われているとは言えない状況である。最も、情報を得ることができていない農家の存在を無視してしまえば、研修などの参加者の数だけで活動を評価することは可能であるが、見えない人、すなわち、そこにいない人について考えることが、このアプローチでは極めて重要である。

<sup>20</sup> 例えば、『Trial & Error』161号 p.7。

<sup>21</sup> フードセキュリティ(Food Security)は、日本語では、食糧安全保障、食糧確保、食糧主権など様々な訳語があてられる。世界農業食糧機関(FAO)の定義によれば、食糧入手可能性、食糧へのアクセス、食糧の利用管理が継続して満たされる状態を言う。

また、情報伝達の問題を解決したとしても、JVC の活動自体が、農家にとって魅力的であるかどうかも重要である。その点では、SRI という低投入による稲作の増産技術への農家の関心は極めて高い。また、家庭菜園についても、野菜栽培技術を説明する以前に栄養講座を開催し、そもそもなぜ野菜を食べる必要があるのか、などについて説明することで、より農家の関心が高まる。2007 年に JVC がシェムリアップ県で CLEAN プロジェクトを開始した当初、日本の NGO がやってきたのに、建物や物資を支援してくれないということで、地域の農家から「期待外れ」との声が聞かれることもあった。しかし、数年間活動を続けて行く中で、JVC が開催する農業研修に参加し、稲作の増収に成功したり、庭に立派な家庭菜園をつくる家庭が出きたりすると、村に住む近隣の住民も JVC の研修に関心を持つようになっただけではなく、通りがかった近隣の村の住民から、「自分たちの村でも研修を実施して欲しい」という要望が寄せられるようになった。

それまでの JVC の活動では、自然環境の大切さや食の安全性などの議論を中心に行い、持続的農業の有効性を説明した上で農業研修を行うという方法を取ってきた。その結果、こうした農業に関心を持つ一部の農家や比較的生活に余裕の農家が試しに実践してみるということが一般的で、最貧困の農家がリスクを冒してまでも慣行農法から JVC が提案する持続的な農業へ転換するというケースはまれであった。一方で、CLEAN プロジェクトにおけるアプローチでは、実際にコメの収穫量が上がり、野菜栽培により自給率や収入が向上するなど、目に見える変化が先にあることで、農家の関心を引き付けることにつながっている。そして、結果的に環境にも健康にもやさしい農業の実践へとつながっている。

## ■ 森林調査のための活動

これまでカンボジアにおける活動では、家庭菜園や稲作栽培など農業を軸にした活動を行ってきたが、カンボジアでは雨季と乾季で劇的に自然環境が変化し、年間を通して野菜を栽培し消費することが難しい。しかし、食料を確保するための手段は農業だけではない。大きくは、「生産」、「採集」、「購入」、「扶助」の 4 つの手段が考えられる。農業は、そのうちの「生産」の部分を担当しているにすぎない。その一方で、アジアの農村では、「採集」の割合も高い。森では、食用となる葉、実、きのこ、たけのこ、小動物などを採集できるほか、木材や薪など生活に欠かすことのできない資源を得ることができる。

そこで、例えば、乾季で水が少ない時期には、遠い水源から水を運んで野菜を栽培するのではなく、果樹を栽培してこの時期に実をつける果物などを食用としたり、また、雨季で菜園が水没してしまう時期には、森で食用となる葉や実を採集するなどによって年間を通して食料を安定的に確保することができる。実際に JVC が調査を行ったところ、少なくとも 50 種類以上の自生植物を農家が日常的に食用としていることが分かった。つまり、あえて野菜を栽培しなくても、森や集落に自生する植物で、ある程度の栄養を確保できることになる。ところが近年、企業による大規模な農地開発や農村部における人口増加に伴う過度な自然資源の利用によって、森林が減少し、森から得ることができる食料が少なくなっている。ある農家によれば、「かつては村の近く森で必要な時に薪をすぐに取りに行くことができたが、現在では、牛車で丸一日かけて遠くの森まで集めに行かなくてはならない」とのことで、食料以外にも、薪の確保などが難しくなっている。

こうした現状を直ちに改善することは難しいが、少しずつ取り組みを進めている。JVC では農家と協力して、年間に約 1 万本の木を植林している。森林資源に過度に依存しなくても暮らしていくことができるように、農業や植林などによって生計を安定させようとする試みである。さらに、数年前に結成され、その後ほとんど機能していなかった住民森林委員会のメンバーと森林の状況調査を行った。その結果、この委員会が管理する森林では、20 年前に比べ約 40% 樹木が減少し、すでにこの地域の森で絶滅している樹種もあることが明らかになった。この結果に、調査に参加した住民は少なからず衝撃を受けていた。

もともと森林資源や水資源が豊かなカンボジアでは、こうした資源は無限にあるものと理解されてきた。しかし今、実際に自分たちが利用できる資源がほとんど残されていないという現状を知ることによって、人々の危機意識が高まりつつある。そして、住民森林委員会と地元行政、警察が協力し違法伐採の取り締まりなどの活動を開始し、成果も現れ始めている。こうした取り組みに見られるように、外部からやってきた NGO が森の重要性を訴え、植林活動を推進するだけでなく、農家と共にこうした現状について学ぶことが、農家の行動へとつながる。

## ■ 食品加工の取り組み

2010 年からは、食品加工グループの結成支援を開始した。これは、日本の農家が現地を訪れた際、日本の漬物などを紹介してくれたことから、食品加工に関心を持った村の女性たちがグループを結成したことに始まる。カンボジアでは、古くから漬物などの加工品を食する習慣があるが、多くの農家は自分で作った経験がなく、市場などで購入している。そこで、漬物や調味料などの加工品も自分たちで作りたいと言う村の女性たちの声に応じる形で活動が始まった。

食品加工は、収穫した野菜などを長期間保存することで、特に野菜の入手が困難な時期の食料となるが、それに加え、食料確保の3つの目の手段である「購入」につながる、収入活動でもある。一般的に農産物の販売は市場価格に左右されやすく、多くの場合、安い値段でしか野菜などを販売することができない。また、もし売れ残ってしまった場合、古くなった野菜は商品価値がなくなってしまう。しかし食品加工を実践することで、商品価値を高めることができるほか、長期保存が可能となることで在庫を抱えることなく、販売することが可能となる。

これまでに村の女性たちは、きゅうりの漬物、大根の漬物、大豆の調味料、レモンの漬物、レモングラスのお茶など様々な加工品の生産に組み込み、近くの市場や近隣の農家に対して販売することができるようになった。また、乾季初めの野菜栽培が比較的容易な時期に多くの野菜を栽培し、それを保存することで年間を通しての自給用の食料確保にもつながっている。最も、生産量や販路はまだ限られており、ビジネスとして成り立たせるためには、さらなる努力が必要であるが、これまで述べてきたように様々な面で農村にまで影響を及ぼしている経済に対して、農家が持っている資源や知識を有効に活用しながら、積極的に関わろうとする取り組みとして、新しい動きであると言える。

また、グループ活動による相互扶助は、4つ目の食料手段の確保である「扶助」にもつながる可能性がある。グループでの活動は、これまでも JVC の様々な活動の中で取り組んできたが、グル

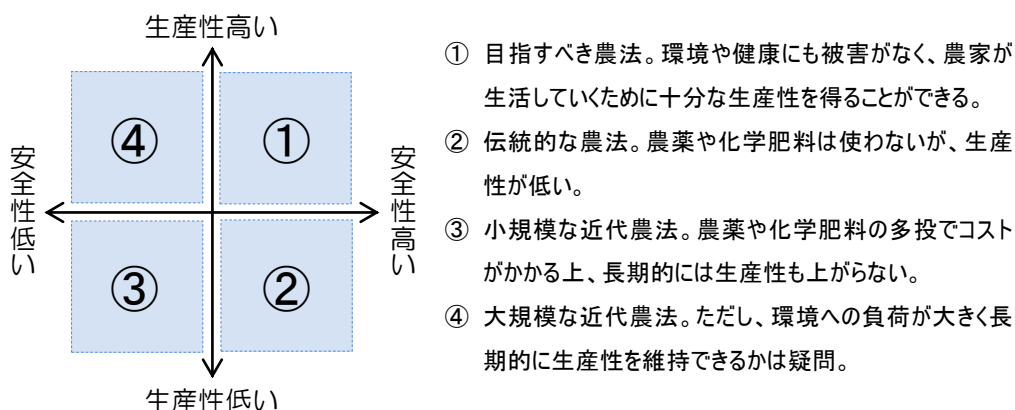
ープの結成が支援の条件になっているため、とりあえずグループを結成し、リーダーを決定するという形式的なグループになってしまうケースも見られた。しかし、食品加工については、研修を受けることができる以外には、特に JVC から支援を受けられるわけでもない。そのため、食品加工を積極的に実践したいという農家が集まって結成されたグループで、それぞれの農家が少額ずつ出資しあい、利益もリスクも共有することとなる。加工品を生産して販売するという目的も明確であることから、自立したグループとなりやすい。実際にグループに参加している女性たちは、自分たちで市場へ行き、店で漬物などがいくらぐらいで売られているのかを調べ、添加物を使っていないという理由から市場の一般的な漬物の価格より高い価格で自分たちが生産した加工品を販売するなどの工夫を行っている。メンバーの一人は、「まさか自分で漬物を作って、販売することができるなど考えたこともなかった。買った人が『おいしい』と言ってくれてとても嬉しかった」と述べているように、彼女たちの自信につながっていることがこの活動の大きな収穫と言える。また、こうした成功体験やここに至るまでの失敗などをグループのメンバーと共有してきたことも信頼関係の促進につながっている。

## 2-5. 直面する課題

### ■ 技術的な課題

かつての JVC は農業、医療、自動車整備などにおける専門知識や豊富な経験を持つ人材を職員として採用し、現地に派遣していた。最も、日本における専門技術が必ずしも現地で効果的に機能するわけではないが、現地の状況に応じた対応策を提案するという面においても、専門知識は有効である可能性が高い。しかし近年は、調整型の職員を現地に派遣することが多い。これは、現地にも専門家が育ってきていることや、そもそも日本の技術を現地に持ち込むという方法ではなく、現地の技術を活用するという JVC の行動理念にも基づいていると言える。

その一方で、現地で必要とされる技術レベルは、これまでよりも高くなってきている。例えば、これまで述べてきたように、農業生産という面においては、生産性の改善に対する農家のニーズが極めて高い。そこで、多くの農家が農薬や化学肥料を投入して生産性の改善の努力を行っているが、生産性が改善しないだけでなく、環境や健康への被害も見られるようになった。そこで、JVC は有機農業を推進することで環境や人にやさしい農業を目指してきた。しかしながら、依然として多くの農家が農薬や化学肥料を利用して生産性の改善に取り組もうとしていることから、JVC が普及しようとしている技術が十分な優位性を持っていると言えない部分もある。



最も外部から技術を持ち込むのではなく、現地の人々の知恵や資源を活用するという考え方は有効であると考えられるが、そうであるとするならば、JVC の存在意義やその中における日本人の役割などについても考えなくてはならない。それらの知恵や資源をよりよく活用するためのアイデアを、現地での経験も浅く、現地の事情も十分に理解していない日本人が提供するという事は、容易ではない。また、現地のスタッフの中には、そうした知識や経験が豊富な人もいるが、必ずしもそうしたスタッフばかりではなく、むしろ、経験の浅いスタッフも多い。そこで、現地のスタッフの育成ということも非常に重要である。

## ■ 活動の継続性とネットワーク

上記の点も含め、日本人がどのように活動に関わるのかということをお問わなくてはならない。すでに、カンボジアでは、多くの現地 NGO が活動を行っている。こうした中で、あえて日本人が現地で活動を行う意味は何であろうか。それを考える上で、NGO の活動の継続性ということをお考える必要がある。1980 年代から現在に至るまで、カンボジアの社会状況が変化する中において、JVC の役割が変化してきたことはこれまでも述べてきた通りであるが、どのような時代であれ、完全な社会システムは存在せず、必ず、NGO のような存在が必要となる。

例えば、環境問題への取り組みなどはゴールはなく、継続的に活動していくことが重要である。また、世界で起こっている紛争問題や貧困問題も、一時的に状況が改善することがあっても、それを放置してしまえば、再び、深刻な状況が起こりうることは、これまでの経験から明らかであろう。そうした意味で、東南アジアが経験したような急速な経済発展などにより社会状況が変化することと、JVC そのものの必要性との間には、直接の関連性はない。しかし、それぞれの社会状況においてどんな役割を担うのか、ということについては、常に考え続けなくてはならない。その社会状況において必要な存在であるかどうか重要であり、困難な社会状況そのものが JVC の存在価値を生み出すわけではない。

そうした点から、NGO は社会から必要とされる組織とならなくてはならない。そのためには、私たちは社会の状況変化に対して敏感でなくてはならないし、そうした社会状況に対して起こす行動が、ある一定の社会的インパクトを持っていないなくてはならない。例えば、カンボジアの農家が、自分

たちの置かれている状況の構造的な背景を知る機会、ほとんどないであろう。その一方で、日本人スタッフは、そうした情報に触れる機会も多い。そこで、カンボジアの農家も含め、多くの人々が学びあえるネットワークを積極的に構築し、また、それを活用しながら、常に、社会的な状況が人々にとってより良い方向へと向かうように活動に取り組まなくてはならない。

しかしながら、まだ、そうしたネットワークを十分に活かすことができているとは言えない。特に JVC も含め多くの日本の NGO は財政基盤が脆弱で、資金を確保し、自らの事業運営を継続することで精一杯である。本来、NGO は市民からの支持を得て、それらの人々の支援によって運営されることが望ましいが、現実的には、政府などからの補助金に頼りながら運営している団体が多いのが現状である。JVC も公的な補助金を全体予算の2割以下に抑えるという努力を続けてきたが、現在は、その割合が徐々に高くなっている。これについては、組織内部でも危機感があるが、予算的な問題から、今回のアジア隣人プログラムで実施されたような各国のスタッフや農家の交流事業があまり活発に行われなくなってしまうという現状は、JVC の存在意義を弱めるものとして、より強く危機感を持たなくてはならないだろう。

## ■ 人材の確保

そして、社会から必要とされる活動を継続して行くためには、人材の確保が欠かせない。そして、現在の直面している課題に取り組むと同時に、次の世代を育てて行かなくてはならない。例えば、カンボジアで1985年から活動を行ってきた技術学校では、日本人専門家が長年に渡り自動車整備士の養成に努め、現在ではカンボジア人だけで学校を運営できるようになっている。多くの職業訓練学校の場合、外部からの資金援助が終了した時点で運営が滞ってしまうが、技術学校は附属する修理工場の収入で学校の運営を安定的に継続している。その結果、1500名を超える卒業生が技術者としてカンボジア国内外の様々な場所で活躍している。また、資料・情報センター（TRC）で農業、環境、農村開発などの研修を受けた人びとが、後に自ら NGO を立ち上げるなどして、社会に貢献している。

その一方で、JVC も含めた多くの NGO は限られた予算、規模で対応しなくてはならないことから、どうしても目先の問題や課題の解決に注力しがちであり、短期的な関心を持ちやすい。また、短期的に成果が出やすい活動は、比較的支援を受けやすい。そうした中で、長期的なビジョンを持ち、それを実現するための人材を育成し、次の世代に活動を継続していくためには、組織としての体力も必要である。しかし、NGO として社会に必要とされる組織になるためには、可能な方法を模索しなくてはならない。内部でのスタッフ研修の強化などすぐに着手できることもある。そして、こうした取り組みによって、よりよい事業を実施することがさらに JVC の価値や魅力を高めてくことになると期待できる。

カンボジアの現場では、さらに難しい問題を抱えている。特に農村部での活動は、生活も厳しく特に若い人材がなかなか定着しない。また、日本人スタッフも日常の業務の忙しさから、なかなか人材を育成する余裕がない。それだけではない。日本人スタッフ自体の育成も重要な課題である。若手が育ち、また、新たな若手を育てるといった循環が組織内で生まれてこなければ、組織として長期的な成果を上げることは難しい。

## 2-6. 未来への提言

### ■ 当事者としての意識

行政のサービスが脆弱なカンボジアでは、依然として NGO の役割が重要である。しかし、本来の NGO の役割は、行政サービスの肩代わりではない。学校の建設、病院の運営、孤児院の運営など、本来は行政が担わなくてはならないサービスを NGO が肩代わりしてしまうことで、行政のサービスの脆弱さを助長してしまうことも懸念される。実際に孤児院を支援する NGO が増える一方で、プノンペン都は、次々と孤児院を閉鎖している。最も、行政サービスが滞っているために、生命が脅かされたり、人権が著しく侵害されたりする状況がある場合には、NGO が緊急的に行政サービスを肩代わりすることは可能であろう。しかし、それはあくまでも「緊急支援」の延長線上にあることであって、行政の肩代わりの活動を NGO が行うことについては、慎重でなければならない。そこで、NGO の役割とは何か、をもう一度、問い直す必要がある。

今回のアジア隣人プログラムに関する議論を進める中で、いくつかのタイの農家グループを訪問する機会を得た。かつて農業を近代化の中で、農薬の散布による健康被害や生態系の破壊を経験した農家たちは、農薬を利用した慣行農法から有機農法に切り替える中で、NGO からの技術支援が効果的であったと述べていた。しかし、それは、単に支援を受けたということではなく、「NGO と共に学んだ」と表現する農家が多い。つまり、NGO は支援をしてくれる団体ではなく、農家とは違った立場から同じ関心を持ち、共に学びあう仲間であった。

もうひとつ、タイにおいては NGO が大きな役割を果たしている。タイでは、いくつかの農家グループが農産物の生産だけでなく、独自の流通ルートを通しての農産物の販売を行っている。JVC も活動に関わったボン郡での地場の市場運営に始まり、有機農産物を都市部の住民に向けて販売しているグループなど、様々である。ただ、どのケースにおいても、農家が生産から販売までを一手に行うことは難しい。そこで、NGO が事務局的な役割を果たしているケースが見られた。NGO は生産者ではない。地域に入り込んでそこに暮らす人びとの目線で活動することは重要であるが、外部者である NGO が農家と同じ立場に立つことはできないし、その必要もない。つまり、NGO には、NGO の役割があるということである。NGO が地域の人々に同化することで自分たちが主役になり、その役割や責任を不明瞭にしてしまうことは避けなくてはいけない。一見すると、外部者という立場を維持することは無責任なようにも感じられるが、外部者は外部者としてその責任を自覚することで、自らも当事者であるということを明確に示すことにもなる。我々 NGO 職員の多くは消費者なのであって、生産者である農家の問題に取り組むためには、消費者としての自分の課題にも向き合わなくてはならない。

### ■ 何が求められるのか

では、そうした当事者性を持ちながら、我々 NGO は何をするべきなのであろうか。タイでは、1960 年以降の急速な近代化の中で農薬による深刻な健康被害が生じたことなどから、多くの農家が有機農業への転換を試み、そして、政府もその問題を認めて農家の取り組みを支援してきた

という経緯がある。これに比べて、カンボジアやラオスでは、タイの農家が経験したような強い動機が今のところない。そのため、どうしても NGO 側が提案し、活動を主導してしまうというケースが多くなる。時には、森林の減少や土地問題などの深刻な社会的な状況の変化に対して農家が危機意識を持たないことに、苛立ちすら覚えることもある。「農家に危機意識がない」という NGO からの批判を何度となく耳にしてきた。

しかし、本当にそうであろうか。一つには、そうした社会状況の変化に対する情報が不足しているということが挙げられる。そして、2 つ目に、そうした情報を得たとしても、自らの日々の生活のなかで抱える問題との優先順位において、森林破壊などがそれほど高くないというケースもある。ここにおいて、NGO の関心と農家の関心に温度差が生じるのである。しかしほとんどの農家は、自らが抱える「深刻な」問題に対して、何らかの対応をしようとしている。カンボジアの農家であれば、必ずしも成果が見えないとしてもコメの収量を改善するために田んぼに塩をまいたり、新しい品種の種を使ってみたり、僅かながらも化学肥料を購入してみたりと、様々な努力を行っている。さらに、コメの収穫に期待できなければ、出稼ぎに行くなど、それも 1 つの選択肢としてたゆまぬ努力をしている。

ただ、それについて外部者である NGO は正当な評価を与えないことが多い。農家が出稼ぎに行くことを彼らの努力とは評価せずに、貧しさの指標として、憐みの対象として評価してしまうのである。学校に行けないことが可哀そうであると、こちら側の主観でものごと判断してしまう。しかし、学校に行けば子どもは幸せになるかと言えば、日本でいじめや不登校の問題を見るだけでも、そうではないということは明らかであるし、言うまでもなく、学校に行くことができなくても幸せに暮らしている子どももたくさんいることを認めなくてはならない。もっとも、権利という視点からの議論は別途必要であるが、子どもが幸せになるためにただ学校があればいい、というのは、あまりにも無責任で乱暴な議論であろう。

## ■ 「住民主体の開発」に向けて

タイの農家もラオスの農家も、そして、カンボジアの農家も様々な課題に優先順位を付け、何らかの対応をしようとしている。そして、そうした農家の取り組みを支援して行くことこそが「住民主体の開発」である。私たちは、国際協力に必要な知識や技術を高め、活動を継続するための資金を獲得に尽力することだけではなく、もっと農家のことを知らなくてはならない。彼らが、どんな思いで、どんな取り組みをしようとしているのか、それを理解できなければ、住民主体の開発を実現することはできない。

結論は、極めてシンプルである。難しい議論をすることではないし、自らが行ってきた活動の成果を強調することでもない。ただ、農家を知ることから始まる。それが農家との信頼関係を築く鍵であり、そこから私たちに何ができるのかが決まるのである。如何に問題を見つけ、それを如何に解決するか、ということではなく、農家の取り組みをしっかりと評価し、その取り組みに対して農家とは違った立場から NGO としてできる役割を果たすことが求められている。

近年は、参加型開発などが一般的に言われるようになり、一方的に NGO などの外部者が地域



の開発を主導してしまうということはなくなったが、そうであるとはいえ、本当に住民が主体的に地域の開発を担っているケースは極めて少ない。それが、NGO 側の支援したい、という強い気持ちに原因があるようにも思われる。自分たちと同じように、カンボジアの子どもも学校に行けるようにしてあげたい、そうした気持ちは大切であるが、時として価値の押し付けになってしまうことにも注意を払わなくてはならない。もちろん、教育を受ける権利が誰にでも認められるべきであるが、その権利がどのように実現されるものであるのかということは、慎重に判断しなくてはならない。そして、それを判断するためには、先入観を持って現地の人びとの暮らしを見るのではなく、現地の人々と対話し、共に考え、結論を出すことが求められる。

## ■ 日本に生まれた NGO として

しかしそれでも、なぜ日本人や日本の NGO が海外の現場で活動する必要があるのか、という問いは続けなくてはならない。経済的なグローバリゼーションが進む中で、多くのものがいわゆる発展途上国で生産され、日本も含めた先進国で消費されるという現状において、単に資本主義経済体制における消費者としての責任を自認するだけでは消極的と言わざるをえないであろう。人びとの価値は多様で複雑である。それは、時として対立を生み出すこともあるが、その違いを認められることができれば、それは、強固な多様性となる。

日本に生まれた NGO として、私たちは、世界の人々をつなぎ、学びあう機会を積極的に提供することで、多様で複雑な世界を有意義な世界へと変えて行かなくてはならない。世界ではグローバリゼーションが広がり、価値の統一化が進められようとしているなかで、どうすれば、それぞれ違った個人が価値ある生き方をできるようになるのか、そのことを真剣に考え、行動しなくてはならない。そのためには、相手を理解し、自らを説明することが求められる。もしかすると、これまでの 30 年間、私たちも世の中の価値を統一化しようとしてきてしまったのではないだろうか？ 私たちは、本当に農家の目線で、農家の声に耳を傾けてきたのであろうか？ 現地に入ること、農家のことを理解できた、勘違いしていたのではないだろうか？ 考えれば、考えるほど、様々な自問自答が繰り返される。

より良い社会とは、何であらうか？ そして、それは、誰にとってのより良い社会なのであろうか？ 草の根の活動を続ける JVC であるからこそ、それぞれの人々にとってより良い社会を構築できるのではないだろうか。それは、人々が互いに理解しあうことに他ならない。誰もが幸せに暮らすことができる理想郷を政治主導で作り上げるのではなく、様々な状況のなかで、人々が互いを理解し、助け合う社会に他ならない。これからも、残念ながら、世界には、様々な困難が待ち受けているであろう。しかし、厳しい状況の中でも力強く生きてゆくカンボジアの人々をみて、JVC が進める取り組みによって、必ず、こうした困難を乗り越えて行くことができるのではないかと、思う。そして、そうした取り組みを広げて行くことが、私たちの未来への提言である。

## 第3章 ラオス

### 3-1. はじめに

#### ■ 現体制成立以前

1353年に建国されたラオ族による初の王国、ランサーン王国は、その後18世紀に入りピエンチャン王、ルアンパバーン王国、チャンパーサック王国に分裂した。その後、これらの3国はタイやベトナムに属領化される期間が続く。19世紀半ばになるとフランスがインドシナ半島に進出するが、フランスとタイの戦争とこれに続く領土交渉の結果、1893年その当時タイ支配下にあった3国の領土のうち、メコン川の東がフランスの保護領となった。これが現在のラオスの領土である。フランス植民地時代のラオスは、ベトナム人官吏に実質的に統治され、教育制度の整備もなく、ナショナリズムの醸成につながるラオス人エリートへの育成はほとんどされなかった。また、もともと3国から成っており、さらにタイの属領となったという歴史的な経緯もあり、もともと国内における割拠性が高く(矢野 2009)、近代国家というよりも単なる各地域の統治単位の集合体であったという考察もある(Stuart-Fox 1995)。

その後、日仏共同支配を経て、ラオ・イサラ(自由ラオス)運動が隆盛し、1949年フランス連合内での限定的な独立を果たすが、これを受け入れる勢力と完全独立を目指す勢力(ネオ・ラオ・イサラ=ラオス自由戦線)が分裂、1953年に完全独立を認められるものの、ラオス自由戦線はこれもフランス傀儡政権とみなして受け入れず、ラオス人民革命党が牽引する長い内戦の時代に突入する。そして1975年に12月、ベトナム、カンボジアにおける共産主義勢力による政権奪取に続く形で、ラオスでも王政が廃止され、現在のラオス人民革命党による体制が始まった。

#### ■ 現政権成立後のラオスの国作り

1975年の現体制成立後のラオスの国作りの方針をJVCが同国で行ってきた農村開発活動の背景という観点から、1】市場経済、2】森林、3】社会主義という3つのキーワードから分析したい。

### 3-2. 市場経済

#### ■ 急速な社会主義化から市場経済へ

1986年ラオスはチンタナカーンマイ(新思考)という開放政策を掲げ、市場経済へと大きく舵を切ったとされるが、ラオスの市場経済への移行は、1979年に決定され1980年代に制度化されていく「新経済管理システム」から既に始まっていた(山田:2011)。これは政権奪取後の急速な社会主義化の試みの結果からもたらされた政策転換である。

政権奪取後党は「直接社会主義に至る」という目標を掲げ急速な社会主義化を進めようとした。しかしながら、まだその準備が整っていないとして、資本主義的な要素が実際の経済に存在する

ことは認めた。戦後復興という観点から、まずは国民の生活水準を向上させることが必要であるとされたわけである。しかしながら、共産主義政権誕生に伴う西側諸国の援助打ち切り、ならびに豊かな華僑やタイ人の国外脱出などもあり、国民生活の改善は進まなかった。焦った党は、資本主義的な要素の役割に目を向けるのではなく、むしろ社会主義化を加速させた。その代表的な政策である農業集団化などの政策が行われたのが 1970 年代終盤である。

## ■ 外国投資の飛躍的伸びと外国企業へのまなざしの変化

小規模農家による粗放的農業から、社会主義的大規模生産への移行を目的とした農業集団化はしかし、村人の生産意欲の低下を招き、決して村人の生活を向上させるものではなかった(富田:2011)。そして党はこの状況を鑑み、多様なタイプの経済が存在することを認め、1979 年に上記の「新経済管理システム」を導入するに至る。その後のソ連崩壊、冷戦終了を経て、近隣諸国、そして旧西側諸国の企業を中心に外国投資は伸び続ける。1989 年には、世界銀行と国際通貨基金(IMF)がラオス政府に対して市場経済への移行に向けた支援を開始し、財政・金融制度の見直し、国営企業の民営化、海外投資の誘致などに関して政策支援を開始した。その頃から、アメリカ政府も、ラオスの政治情勢の安定化や自由経済への移行に対して援助を開始し、他の西側諸国も援助を開始するようになった。

経済発展が軌道に乗る中、ラオス政府は戦後復興と国家建設は短期的に成されるものではないとして、2020 年までの最貧困国脱却を国是として経済開発を押し進めている。これを牽引しているのが外国直接投資なのである。

1997 年には ASEAN 加盟を、2013 年 2 月には 158 カ国目として WTO 加盟を果たしたラオスだが、外国直接投資の増加は特に近年目を見張るものがある。1989 年～2012 年までの対ラオス外国直接投資国別累計額を見ると、第一位が中国、第二位がタイ、第三位がベトナム、その後、韓国、フランス、アメリカと続き、日本は第 7 位である。地理的、文化的、言語的近似性から、タイ企業の投資が多かったが、2001 年には中国が件数で 1 位となり、ついに累計でもトップに躍り出た。

こうした投資の増大、輸出の増大、経済発展の中で興味深いのは、1988 年、1994 年の「外国投資奨励管理法」が 2004 年には「外国投資奨励法」となり、「管理」の文字が消えたことに象徴される、外国企業に対する警戒の薄れと積極的な姿勢である(鈴木:2010)。外国からの侵略から祖国を守ったことを高らかに謡う国家に象徴されるように、建国までの、そして建国後の歴史的経緯から、伝統的に旧西側諸国に対する警戒心がラオス政府にはあり、現在も外国人に対する管理の姿勢は変わらない。しかしながら、特に外国企業に対するまなざしは外国直接投資が増加し、それにつれて経済指標が上向いている中で、大きく変わったと言えるだろう。

## ■ 進む外国直接投資と、社会環境への負担

1990 年代の外国直接投資は、水力発電が中心であった。主にタイへの売電を中心とした大型のダム建設プロジェクトは国家に大きな収入をもたらし、2010/2011 年には 2 億 4 千万ドルにものぼる(World Bank Office: 2010)。ダム建設は、莫大な国家歳入の一方で住民の移転と移転先で

の生活の困難、地域の自然や精霊信仰などに根差した伝統的なコミュニティの破壊、希少動物の減少、水流の変化による漁業への影響を初めとした下流、支流のコミュニティへの負の影響といった問題を生んだ(メコンウォッチ:2010)。ラオスにも大型開発案件が環境や社会にもたらしうる負の影響について多くの法律や規制が存在するが、それらは実際の案件実施において遵守されず、ラオス政府のこれらの法令違反を管理する能力や資源の不足も指摘されている(Lawrence:2008) JVC ラオスのカムアンプロジェクト(1993~2008年)における活動対象村においても、ナムトゥン2ダム建設に伴う大規模な住民の移転が発生した。

2000年代に水力発電に代わって大型開発プロジェクトの中心となったのは金、銅を中心とする鉱業であり、2008/9年には金、銅、木材といった再生不可能な天然資源の輸出が総輸出額の半分以上を占めた(鈴木 2011)。サワナケート県のセポン鉱山における金、銅の採掘による超大型プロジェクトから、遠隔地の村レベルでの小型船による河川内の砂金掘りにまで外国投資は及んでおり、南部アッタプー県では、河床を徹底的に掘り返す金採掘と水銀を使用した精製が、河床環境の激変、水質汚染といった問題を引き起こし、村人と採掘企業の間で暴力沙汰が起きるまでになったことが報告されている(メコンウォッチ:2013)。

そして投資の案件として近年大きな増加傾向にあるのが農業関連の投資案件である。特に、主に中国企業とベトナム企業によるゴム植林のための土地取得は著しく、2013年5月には大手のベトナムのHGAL社にとVRG社よるラオス・カンボジアでの企業活動を告発する報告書が人権系大手NGOであるグローバルウィットネスから発表された。この報告書は、両社のゴム植林事業とこれに伴う土地の取得について、ある日前触れもなくやってくるブルドーザーが村人の森を大規模に破壊し、村人は貧しくなり食料や水の不足に直面するにも関わらず、満足な補償を得られないこと、そして先住民族の精霊を祀った場所が破壊されるなどの事態が発生しても、抗議すれば逆に村人が危険に陥りうることを指摘している(Global Witness:2013)。食糧確保をはじめとするラオス農村部の伝統的暮らし、生計は森林の天然資源に依存する部分が多い。ラオス森林法では産業植林は荒廃林で行うものとされているが、罰則などの厳密な規定がなく、また法執行力も弱いことから、販売できる丸太と栄養豊かな土壌を求めた企業による豊かな森、村人にとって有用な森の収容が後を絶たない。また、土地収容後も、因果関係の立証はラオスの環境下では技術的にも政治的にも困難であるが、産業植林の農園で使用される化学肥料や農薬が降雨時に河川に流入し、そこに棲む魚やそこで水を飲む家畜に被害が及んでいるという報告が少なからず村人からあがっている。ラオス政府もこうした大規模開発案件の社会環境に対する負の影響を認識し、2011年に承認された第7次社会経済開発5ヵ年計画においても重要課題として挙げ、また、2011年には天然資源環境省を設置するなどの取り組みを見せている。

## ■ 自然経済から市場経済へ

以上に見られるように、農業集団化などの急速な社会主義化から市場経済の導入とも受け取れる動きは見られるものの、これは歴史の中のごく数年の試みに過ぎず、実際のところラオス経済を社会主義経済体制から市場経済への移行ととらえるのは正確ではないと思われる。確かなこととしては、政府は一貫して、自然経済からの脱却と市場経済への移行を目指していることが言える

(山田:2005)。党指導部は、古い因習や迷信、超自然的なものへの信仰などに囚われた農村社会のあり方を変えることが生産力を、そして国力を増強させる、とし、科学的、技術的な視点を持った新しい人間、新しいマインドを創造しなくてはいけない、として科学技術の重要性を強調している(Evans:1988)。農業の集団化も、社会主義的平等分配が個々の農民の労働意欲の低下とサボタージュにつながり失敗したとされるが、政府が推し進めたのは、社会主義的平等もさることながら、社会主義的集団大規模生産体制のほうである(富田:2011)。このように、この農村部の伝統的暮らしのあり方を改め、近代化、大規模化を追求する姿勢は現政権誕生後かなり早い段階から見られ、とりわけ村人の伝統的な暮らしに非常に大きく関わってきた「森林」をどう彼らの生活から切り離し、「近代的に」資源として活用していくかは、その時々に応じて姿を変えてきているにせよ、30年以上に渡って一貫して取られてきた政府の開発に関するアプローチと言える。

### 3-3. 森林

#### ■ ラオス農村部の暮らしと森林

ラオス農村部の村人は、天水による水田耕作や焼畑式農業によって主食の米や補完的な主食の芋等を栽培するほか、家庭菜園での野菜の栽培、主に粗放的な家畜の飼育、そして森林からの林産物の採取によって生計を成り立たせている。森林は焼畑式農業が実施されるばかりでなく、放牧中心の粗放的な家畜飼育における放牧地としても重要である。森林から採取される林産物には、キノコやタケノコ、その他の山菜類のほか、小動物や魚、昆虫もあり、不足しがちな蛋白質の供給源ともである。また、香辛料にも薬用にもなるカルダモン、樹皮が線香の原料になるヤンボーンと呼ばれる木といった販売可能な有用林産物も豊富にある。森林から得られる自然資源は、食用・販売用である他、村の貧困層が村の富裕層にキノコやタケノコを持っていった際は、富裕層はそれを米に交換する、といった例も見られ、食糧確保上のセーフティーネットとしての役割を果たしている。林産物の採取は主に女性によって集団で行われることが多く、伝統的な知識や技術が伝承され、また情報交換も成される機会を提供してきている。食料確保以外の面においても、木材をはじめとした村人の住居の材料や農具、漁具、工具の類も自然資源への依存が大きく、森林が有する水源を保全する機能や防風林としての機能も村人は理解している。また、ほとんどの村には精霊を祀った精霊林や亡くなった人を人葬る埋葬林があり、地縁血縁をベースにした地域コミュニティの連続性や結合性を、祭祀などを通じて顕在化させる役割を果たしてきた。

#### ■ 減少を続けるラオスの森林とその原因

ラオスの森林は年々減少しており、かつては7割を超えた森林率は現在では40%を少し上回るに過ぎず、政府としても森林の回復を優先課題として掲げている。(MAF/DOF:2005)。政府はこの減少の要因として焼畑式農業、違法伐採、商品作物への土地転換を挙げているが、背景として、法執行力の弱さも挙げつつも、貧困、人口増加を挙げている(DOF:2005)。焼畑式農業は伝統的に森林減少の原因とされてきており、2010年の焼畑撲滅という国家目標も設定された。しかしながら、現実には木材の採取のための伐採、違法伐採、産業植林や商品作物栽培のための森林の農地への転換も森林減少の大きな原因となっている。村人が手斧で木を切る焼畑式農業に比して、植林のための整地ではブルドーザーが何haもの土地を一瞬にして更地になっている。ゴム植林は

国家歳入の増加とともに森林被覆面積の増大に貢献するとして推進されている、という指摘もある一方(富田:2010)、ラオス農林省は産業植林を除いての森林率70%を目指しているとする政府関係者もいる(しかし、衛星写真レベルで自然林か産業植林かを見分けるのは極めて困難との林業関係者の証言もある)。いずれにせよ、ゴム植林の“森”は村人に有形無形の恩恵を与える森とは全く性質の異なるものとなる。

## ■ ラオスの回転式焼畑式農業

森林破壊、森林減少の元凶として言及されることの少なくない焼畑式農業だが、これには2種類のタイプがある。ひとつは森林を切り開いた後その土地で続けて耕作を行い、土壌が劣化し生産性が低下すると別の森林を切り開き村ごと移転する「開拓式」であり、英語で“slash and burn cultivation”などと表現される“悪玉”としてイメージされる焼畑式農業であるが、現代においてはあまり行われていない。もうひとつは、ある土地で1年か2年のみ耕作を行い、そういったプロットを8から多い場合10以上持つ「回転式」である。ラオスでは、一部問題のある開拓式が行われたこともあるし、また回転式も厳密に順番を守って同じプロットを回転しているとまでは限らないが、多くは「回転式」の範疇で行われていると言ってよい。この方法であれば、休閑地では土壌と植生が回復するため必ずしも環境破壊的ではなく、このことはFAOによる研究をはじめとする多くの研究によっても言及されている。また、回転式では植生の人為的な攪乱による遷移が発生するため、一見ただの空き地や雑木林に見える休閑地は、休閑期間の長さによって様々に異なった動植物の採取を可能にする、村人の重要な食料供給源であり、また生物の多様性の維持にも寄与しているのである(落合、横山:2008)。また、焼畑休閑地は家畜の放牧地としても機能する。よって回転式の焼畑式農業は、持続的なエコシステムの管理を可能にするアグロフォレストリーと言うことができる(Trakansuphakon:2010)。

## ■ 森林と国家経済

木材は、ラオス人民民主主義共和国建国後の最初の重要な輸出産品であった。1997年時点で輸出総額の6分の1を占め、大型ダム開発による電力輸出や鉱山開発による鉱物輸出が大きく拡大された2008年時点においてもなお、輸出総額の8%と少なからぬ割合を占めている(鈴木2011)。その他の産業があまり育っていないため、市場開放以来今日に至っても木材という天然資源の輸出に頼っており、なおかつ原木や一次加工品を近隣国に輸出し、近隣国が加工して付加価値を付けて輸出するというかたちのため、量を稼ぐことでしか外貨を獲得できていない状況にある(山田七絵:2005)。

上記のように、その後国家歳入を牽引するのは電力や鉱山、そして産業植林といった事業の数々であるが、それらは全て森林と密接に関係する。多くの途上国で工業化への第一段階となる軽工業は、縫製産業の他韓国企業との合弁でのバイクの組み立てなど行われており、輸出においても総輸出額の11%を占めるが、全体として天然資源や電力など大型の債務プロジェクトが突出している(鈴木2011)形態は違えど、木材輸出も含めたそれらの全ての大型経済事業には多かれ少なかれ「土地を金に変える」という側面がある。電力事業では多くの村がダムの底に沈み、移住を余儀なくされ、それらの村の森林は伐採された。産業植林では、上記のように土地を巡って

村人と企業との軋轢が絶えない。企業は土壌が豊かで木材販売による副収入も期待できる豊かな森を巡って住民と競合関係にあるわけだが、それらの企業は、住民と全く折衝していなかったり、一方的で不公平な交渉しかしていなかったりする。大型経済開発案件は、こうした負の影響を生じさせながら、土地森林を金に変え、国民総生産を向上させ、それによって 2020 年までの最貧国脱却を実現する牽引車となっているのである。

## ■ 森林から人を引き離す「近代化」

木材が国家経済の大きな柱のひとつとなる中、木材業者が村の森で勝手に木を切ってしまう、あるいは木材業者に報酬をもらってそそのかされた村人が、他の村人に断りなく大きな木を切ってしまう、といった農村部での森林問題が顕在化してくるが、後述するように、JVC ラオスが森林保全活動に着手するに至るきっかけとなったのも、村人の伐採業者による森林伐採に関する訴えであった。一方で、現在 JVC ラオスが村人から受ける訴えは、「村の土地や森林が企業の手へ渡ってしまった」というものである。つまり、先祖代々村で使用・管理してきた森の中での問題行動ではなく、森そのものが自分たちの手を離れてしまうという状況である。土地を取得した企業は周囲を柵で囲み、家畜が侵入してゴムの苗木などを食べてしまうと、時には棒で殴って死なせるなどの事態を引き起こしている。また、柵の中の土地は生物多様性を有した自然資源の宝庫ではなく、村人にとって有用でも魅力的でもない土地になってしまう。そしてそのリース期間は短くても 30 年、時には 70 年といった個人の人生という観点から見れば半ば恒久的なものである。

木材輸出依存時代は森林そのものを破壊するものとして、そして近年は投資の対象である土地森林の競合相手として、政府は貧困削減や環境保全など様々な名目を掲げながら、焼畑式農業を中心とした森林依存の生活を送る人々をその森林から切り離そうとしてきた(富田 2010)。上記のように、回転式焼畑式農業は多くの休閑地を持つ。8 年周期の場合、現在耕作を行っているプロットの他に 7 つの、放牧地であり、林産物の採取地であり、未来の耕作地であるプロットを持っていることになり、これらの土地に関する権利を全て主張されることは、企業が取得できる土地が小さくなることを意味する。焼畑式農業は 1982 年の第 3 回党大会から制限すべきものとされ、上記のように 2010 年までの撲滅が目指されるなど、その後も一貫して制限を受けた。他に生計を立てる手段を与えられないままに低地への移住、定住が進められ、国内外で議論を呼んだ(山田七絵:2005)。

Trakansuphakon (2010)は、回転式焼畑式農業は、多くの合理性を持った伝統的な農法でありながら、森林破壊の元凶として不当な評価を受け続けており、これには焼畑式農業を営む山岳民族などの少数民族の伝統的知恵や文化に対する不当な評価、あるいは蔑視がある、と指摘している。焼畑式農業は欧米諸国が植民地経営において森林を「近代的に・科学的に」管理しようとしたときに、その「科学的管理」を困難にする不安定要因として排除された(米屋:2011)。人々を森から引き離そうという政策には、粗放的な農耕や森林資源への依存と、それに支えられた自然経済を文化的、技術的に遅れたものとし、これを改めることが近代化であるという視点が大前提としてあると思われる。焼畑を営む村ではろくな食料がなく、人々は不健康で、自然環境も劣化しているとして描く一方、水田耕作を営む村はその反対の近代的で健康的な村として描いたポスターなどが、援助機関が作成したものを含め、未だに散見される。

### 3-4. 社会主義

#### ■ “理想”としての社会主義と“現実”としての市場経済の追求

ラオス人民革命党は政権獲得後の短期間における急速な社会主義化の時期を除いては、市場経済化を進めてきた。「マルクス・レーニン主義」「階級闘争」といった社会主義的用語は、チンタナカーンマイから 10 年を経た 1996 年の第 6 回党大会政治報告では姿を消している(山田:2002)。しかし、山田(2011)は、社会主義は決して放棄されたのではなく、いつ届くかわからないがいつかは実現を目指す理想とされ、ラオス政府は当面(かなりの長期に渡る“当面”)は資本主義経済体制のもと、戦後復興と国家建設に勤しむものとした、と考察している。

#### ■ 矛盾の露呈と社会主義への回帰

その一方で山田(2011)は、社会主義イデオロギーへの回帰も指摘している。経済発展に邁進する中、貧富の格差や土地収奪問題を含む環境や社会への負荷といった負の影響が看過できない程に顕在化する中、政府は社会主義的なイデオロギーを再度表舞台に引っ張り出し、その過程として 2020 年までの最貧困国脱出を目指す、として統治を正当化している(山田:2011)。実際、選挙による国民の審判を仰いでない人民革命党政府は、堅調な経済成長で、特に都市に住む国民を物質的に豊かにすることで、政治的自由の制限という潜在的な社会不安要因を抑えてきた(山田 2007)。このことは、絶え間ない経済成長そのものが目的と同時に統治の手段ともなっており、その結果さらに農村部の村人の暮らしに負担をかける産業植林のような開発を進め、経済指標を向上させなければいけない、という事態を引き起こしていると言えるのではないだろうか。その中で政府は、経済システムではなく、一党独裁統治のもとでの集会結社や言論の弾圧といった側面という意味での社会主義国家的な振る舞いを加速させている。

#### ■ ラオスの市民社会を取り巻く暗雲

2012 年、ラオスは ASEM(アジア欧州会合)9 のホスト国となり、これに先立って ASEM プロセスの一部である AEPF(アジア欧州民衆フォーラム)を 10 月に開催した。しかしながら、このフォーラム、特に土地問題を扱ったフォーラムでは、政府の政策への直接的な批判ではない、村人らによる「産業植林に伴う不適切な土地収用が村人の生計に支障を来たした例がある」という素朴な草の根からの報告も問題となった。さらには、マグサイサイ賞を受賞するなどラオスの農村開発や教育開発の第 1 人者であり、AEPF 開催においても主導的な役割を果たし、さらに AEPF における混乱の問題について解決に動こうとしていたといわれるソムバット・ソムポン氏が何者かに拉致された。多くのドナー国や関係者による真相究明の働きかけにも関わらず、その行方は未だ不明である。また、同じく AEPF 開催に尽力したスイスの大手 NGO の代表の女性は、48 時間以内の国外退去を命じられた。

この一件を機に、2005 年に国民の声を聞き入れるためのホットライン(近年はその相談件数の 8 割を土地問題が占めたともいわれている)の開設、2009 年からの国内の非営利団体の公認、在



外ラオス人の帰国奨励といった経済・社会問題の解決のために市民の力が必要というラオス政府における認識の高まりと実際の活用(山田:2010)といった近年の流れは、一気に退潮した。ホットラインは閉鎖され、NGO等に勤めるラオス人の中には、国外脱出、企業等への転職が見られ、ラオスの市民社会には未だ暗雲が漂っている。

ラオス人の中には、上記に見られる企業へのまなざしの変化とNGOへのまなざしの変化を結び付けて考察する者もいる。外国直接投資が大型の案件を持ち込み、これが経済成長を牽引し、国庫やこれに関連する諸機関を莫大な金額で潤していく中で、人権や環境の観点から経済発展の歪みや負の影響を指摘する援助コミュニティ、市民社会や国際社会は相対的に政府から見た場合の地位を低下させているという指摘である。市民社会への対応の問題は現在進行中の問題であり、今後どのような展開を見せるかは分からないが、ラオスで活動する多くのNGOの今後になからぬ影響を与えるだろう。

### 3-5. ラオスにおける JVC の農村開発の歩み

#### ■ 難民支援から農村開発へ

1980年にタイの難民キャンプで設立されたJVCだが、当時の人口約360万人の1割に迫る30万人の難民を出したラオスとの出会いもまた、難民キャンプであった。JVCでは1980年代中ごろには難民の帰還を視野に入れた支援を検討していたが、インドシナ戦争関係国で唯一帰還が進んでいたことから、ラオスでの事業が検討されるようになった。これに関連して、当時JVCでは、従来の難民支援に加え、難民の出ない村づくりという観点から農村開発の取り組みの必要性についての認識が高まっていた。そうした背景から、当初の帰還難民支援にこだわるのではなく、農村開発を行うという方針が採られた。難民そのものへの支援ではなく、農村開発で村の生計を安定させることで、難民として村外に出る必要のない村づくりを支援しようとしたのである。

#### ■ 困難だった農村へのリーチ

しかし当時のラオスは外国からの支援、特にNGOの支援に対して非常に慎重な姿勢を取っており、農村にリーチすることは容易でなかった。1987年のUNDP(国連開発計画)主催の開発援助に関わる円卓会議に参加した後、JVCとの協働に関心を示したラオス女性同盟からは保育者養成施設の建設などの支援要請があったが、農村に入るための戦略的アプローチとして、JVCは88年女性生活改善普及員養成プロジェクトを開始する。これはビエンチャン市に地方の女性を呼び、数ヶ月に渡る研修を行うものであるが、そのフォローアップという形で村に入ることができるからである。

#### ■ 生活改善普及員養成プロジェクト開始

1988年に始まった同プロジェクトは、上記の通りまず農村の女性をビエンチャン市に呼んで研修するかたちをとり、1989年3月にはその中心施設として「母子友好研修センター」も建設した。女性たちはビエンチャン特別市、ビエンチャン県、ボリカムサイ県、カムアン県の3県から集まってお

り、井戸掘り、トイレ作り、母子保健、家庭菜園といった活動を行った。家族計画や乳幼児死亡率の低下を目指す中で、女性の地位向上も目指した。

### ■ 農業活動に着手

当初家庭菜園を除いては農業よりも保健よりの活動も多かった JVC ラオスの活動だが、その後 1990 年の 4 月には農業活動に着手する。「女たちが村を変える」をキャッチフレーズに行われた生活改善普及員養成プロジェクトだが、そもそもの生活基盤が脆弱でありという現状を鑑みたとき、農業人口が圧倒的であるラオスにおいては、やはり農業の活動に関わることが必要であるとされた。ラオスでは田植え、稲刈り、家庭菜園と多くの農業活動の重要部分に女性が中心的に、あるいは補助的に従事していたため、引き続き女性同盟と活動し、女性を主な対象とすることができた。活動は米銀行、家畜銀行、回転資金(養鶏・織物)、伝統織物保存、農業(自然農法・水田内養魚)、開発普及員養成と多岐にわたり、よりいわゆる農村開発プロジェクトとしての色彩を強めていく。当時(そして現在も一貫して)「近代化」を推し進めたい政府は、それまで粗放的に農業を行ってきた農村部の村人に化学肥料や農薬の導入を奨励しており、これに対して JVC の農業支援は身近にある自然資源を活用しての有機農業の推進であり、こちらも現在まで一貫して変わっていない。また、米銀行の活動も農村開発活動の柱の一つとして継続して実施されていくが、こちらもラオスにもともとある相互扶助の習慣をベースにした活動である。

### ■ 森林保全プロジェクトに着手

1992 年の段階で、JVC ラオスは中部と南部の計 8 県で農村開発プロジェクトを実施していた。上記の通り、当時木材輸出がラオスの主な外貨獲得手段であったが、その活動対象村の一つであったカムアン県のある村で、JVC は木材輸出に起因する森林伐採問題が深刻化していることを実感する事態に遭遇する。伐採に反対する村長が、一度は伐採業者を鉄砲まで持ち出して追いつ返したが、警察を伴って現れた伐採業者に最後は泣く泣く譲歩したというエピソードである。JVC がこの村を訪問した際にこの村長が語った「森には私たちの生活がかかっている。マイニャン(フタバガキ科の木の種類)から取れる樹脂は松明として私たちの生計を助けてくれる。それも数十年と取れるんだ。森を守ることは生活を守ることなのだ(赤阪)」という言葉は、森林プロジェクトの立ち上げの大きな動機付けとなる。それ以前からラオスの農村を知っていく中で、森が村人の生活基盤であることの認識を深めつつあった JVC は、この件をきっかけに本格的に森林保全プロジェクトの実施のための準備に着手することとなる。

その後調査を進める中で、多くの村で政府が決めた村人による伐採の禁止と例外として政府の許可による伐採という二重構造により、多くの村人が意に沿わない伐採に泣き寝入りをしていることが分かった。調査の結果、森林問題は分析され、それにしたがって長期目標が定められるが、企業や政府による大規模伐採の他、村野権力者や富裕層による小規模伐採、行き過ぎた焼畑などが問題とされ、村人が自給以外に伐採しない、共有林を守る重要性を村人や行政が理解し、共有林保全がなされること、といった目標が掲げられている。

### ■ 村人参加での森林保全ボランティア、土地森林委譲

当初の森林保全活動として、JVC は森林保全ボランティアの育成を行うが、これはそれまで行っていた生活改善普及員養成の流れを汲むものであった。一方、村人をビエンチャン市に呼ぶという形をとったこともあり、期間が限定されがちであった普及員養成に比して、村人自身の伐採を防ぐ意味合いもあることもあり、参加者自身による問題分析や計画立案をより重視しての活動の展開となった。

JVC に森林伐採の問題を訴えてきた村人など活動開始当初から積極性の高かった村人、あるいはまだ問題が大きくない村の村人など、村人の積極性には濃淡も見られたが、参加型の研修、話し合いを重ねながら森林ボランティアを育成していく中で、村人の積極性は総じてより高まり、慣習的に使用してきた森が自分たちのものであると明確にできないか、という声が挙がり、そこで JVC が出会ったのが、土地森林を用途によって保護林、利用林、荒廃林等に区分し、それに即して利用していくという土地森林委譲という政府の政策である。区分通りに土地森林を利用する限りにおいて村人には土地森林の利用権、管理権が補償される、とされている。慣習的に森林を使用しつつ保全してきた村人の権利は、本来その事実に基づいてのみでも保障されるべきであると考えられるが、土地森林委譲という政府の政策の枠組みの中でこれを行うことで、村人の権利に法的な根拠を持たせることを狙いとしていた。

#### ■ より広く村人の権利の強化を

土地森林委譲（現在は参加型土地利用計画と呼ぶ）は森林保全活動の大きな柱となったが、森林の所有権はあくまでも国家にあるため、参加型土地利用計画を行ってもなお、不適切な土地収用による産業植林などのケースは発生した。一方で、参加型土地利用計画未実施の村であっても、村人が土地収用に関して企業と話し合うことで企業が村人の意見を取り入れて対応を改める、などのケースも見られた。また、森林保全活動開始当初と比較して、村人の土地森林への脅威は、森林の木が伐採されるというよりも、外部者によって森林そのものが伐採されて整地されてその外部者のものになる（あくまで森林は国の所有であり、企業の土地利用はリースによるものではあるが、30年、50年、あるいは99年といったリースは、村人にとって実質的に“取られた”と変わらない）、という形態のものが多くなり、2000年代に入ると、とにかく外部者による不適切な土地収用から土地森林を守る、ということが主眼になった。

こうした現状を鑑み、JVC ラオスでは参加型土地利用計画については数多くの村で実施することよりも、より必要性の高い村で時間をかけて行うこととし、これに加えて上記のようなケースを演劇仕立てにして上演する、あるいは土地森林に関する法律研修を実施する、といったかたちで、村人の権利意識の啓発に注力している。

#### ■ “食うため”に、自然農業

97年から JVC ラオスは、改めて自然農業の推進に着手する。その経緯は以下のように当時の担当者によって記されている。

最初の三年間に共有林作りを終えた村では、森はもう守れるようになったから、生産や所得を増やして生活を良くしたいという要望が強くなってきた。村によっては保護林の木を売ったり、田畑を広げるために切り開いたりという「事件」も起きはじめていた。現金が欲しい、米が欲しいという「もつとな」ニーズが満たされなければ、どんなに立派な規則があっても、「背に腹は換えられない」村人が森に手をつけることになってしまう。また、政府は村人に土地を委譲、分与し、灌漑や化学肥料を使った「近代農業」を奨励して、米や換金作物の増産を促している。が、それは長期的には土地を痩せさせ環境や人体をも蝕んでしまう。そうではない農業、自然の摂理に従い多様性や地域循環に立脚した「自然農業」を普及し、持続的に生活を良くしていくことがラオスでは急務なのだ（日本国際ボランティアセンター:NGOの時代、77 ページ）

生活の基盤になる森を守ることは重要だが、それだけで「食える」わけではない、そして「食いたい」村人がラオス政府の奨励する農薬や化学肥料を大量投入する「近代農業」以外にその手段を持たなくなる事態を懸念したから、とされている。当初 JVC ラオスは土地森林委譲の森林の部分にのみ関わっていたが、政府が土地を換金作物栽培用地として委譲してしまう事態の発生を受けて、土地の委譲にも関与するとともに、自然農業の普及を行うこととしたのである。

## ■ SRI の導入

2005 年から、JVC ラオスは SRI(System of Rice Intensification: 幼苗一本植え)を導入し、米の増産を目指すこととなった。それまでを化学肥料を堆肥に、農薬を自然農薬に、というかたちで近代農業の弊害部分を取り除くことにより注力していた、と解釈するのであれば、それらと比較してより「増産」を前面に押し出した活動と言うことができるが、化学肥料を使用せずとも十分な収穫を得られる、全く新しいものを持ち込むというよりも、これまで村人が行ってきたことを少しアレンジすれば実施できる技術である、という意味あいにおいては、それまでの流れを汲むものである。そしてこれもまた“食うため”に必要な技術として導入されたと言える。

これらの変遷を経て、JVC ラオスの農村開発活動は、参加型土地利用計画や権利意識啓発活動を中心とした森林保全活動、米や他の農産物の増産、米銀行などの相互扶助を中心とした農業・農村開発活動を柱として村人の食糧確保を実現することを目標に実施されている。

## 3-6. JVC ラオスの農村開発活動におけるアプローチ

### ■ ラオスにもともとある豊かさへの着目

上述の通り、森林保全活動において、当初から JVC は環境保全のための森林保全という視点で森林保全活動を行ってはいない。村人がこれまで伝統的暮らしを営むことを可能にしてきた森を“今後も持続的に使い続け”、自然環境と調和した安定した生計を営めるよう、という観点からの森林保全活動を行ってきている。ラオスに存在しないものを外から持ち込むのでもなく、ラオスが失ってしまったものを取り戻すのでもなく、ラオスがもともと持っていたいながら、危機にさらされているものを村人とともに守っているといえる。それは豊かな森林そのものというよりも、豊かな森林に支えられた村のある意味で“豊かな”暮らしである。

ラオスに調査で入った極々初期こそ問題が山積した典型的な貧しい国としてのラオスの描写も見られるが、ラオスの豊かさへの着目は極めて早い段階で見られる。当初 JVC は「難民の出ない村づくり」という観点からラオスを捉えていた。ラオスが当時の人口の1割近いといわれる30万人もの難民を出したことは事実だが、これは共産主義政権の樹立による政治的な難民もあったし、農業集団化などの政策の失敗による貧困化といった要因もあり、総じて内戦後の混乱に起因するものと考えられる。1986年の調査開始時からラオスプロジェクトの立ち上げ期に関わった現代表理事の谷山は、「当初最貧国ラオスと思って見に行くと、そのようにしか見えなかったが、ラオスの村を知っていく中で、本来ラオスは経済的な理由で難民を出すような国ではないのではないかと思いはじめた」と述懐する。

ラオスの村に自然や伝統に裏打ちされた豊かさが存在していることを認識していく中で、同時にチンタナカーンマイによる市場開放の波を体感した JVC は、当時よりこの「近代化がラオス社会に巻き起こす変化」に大きな懸念を感じ、同時にラオスに以前からある豊かさに目を向けている。

食糧の自給もままならないというのに、首都ヴィエンチャンの近郊では輸出用の換金作物として、カシューナッツ、キャッサバ、タバコなどの栽培がはじまった。タイや日本からは木材に熱い視線が向けられており、電力と木材しか外貨獲得品目を持たないラオスでは、環境破壊を「恐れ、ためらいつつも、乱伐への規制を徹底できないでいる。そのような状況のなか、JVCはラオスのもっている伝統医療、手織物、自然との共存の仕方、相互扶助のシステムなどの豊かさを大切にしながら、彼らの求めている食と健康における安全性を達成することをめざしたい。(会報誌 Trial & Error 91号:1989年7月)

周辺の森林が商業伐採で減ってきていることがあるらしい。このように周囲の自然と調和して生きてきたラオス人の生活が、急激な近代化による環境破壊によって変化を余儀なくされている例は、ほかにも枚挙にいとまがない。

その一つが、ラオスの織物である。世界でも例を見ないほど、洗練された魅力を持つラオスの織物は、村や家族で世代から世代へ伝えられてきた。ラオス人は、自分の民族や家の伝統を受け継ぐ織物にはプライドを持っている。しかし、特にヴィエンチャン周辺では、外国の商品に憧れるあまり、伝統的な織物文化を軽視する傾向がある。とくに若者は手間のかかる織物を織らなくなった。織物の技術がすたれていくと同時に、古い価値の高い織物はどんどん外国に流れていく。(会報誌 Trial & Error 107号:1991年2月)

豊かな森林を守る森林保全活動や、相互扶助の精神に根ざした米銀行の活動は勿論、現在実施している森林保全・農業農村開発とは一見趣を異にする伝統的な手織物の支援活動も、活動着手当時の試行錯誤の中で試みた活動の一つでもあるが、「ラオスにもともとある豊かさへの視点」という意味では、このときから JVC のラオス事業のベースとなる考え方が確立しているということがいえる。

## ■ ネットワークを活かしての草の根からのアドボカシー

JVC は農村開発活動においても、他の活動においても、外部からやってきて調査を行い、政策提言(アドボカシー)をするのではなく、現場に事務所を置き、村人とともに問題解決のため活動を行いながら、現場に根ざしたアドボカシーを行ってきている。ラオス事業においてもそれは変わらず、特に土地森林問題というセンシティブな問題について、長年に渡って村人とともに土地森林を守る活動を行いながら、アドボカシーを行ってきた。草の根で地道に村人で行う活動なくして土地森林は守れず、同時に県当局や中央政府と信頼関係を築き、その政策に働きかけることなくしては、草の根での森林保全活動も実を結ばないという考えからである。例えば、土地森林委譲の政策にしても、それ自体はある意味ではツールに過ぎず、産業植林を行いたい企業が土地森林委譲経費を負担し、豊かな大木に満ちた森を植林可能な「荒廃林」として伐採し、跡地に植林をすることも可能であるし、実際にそのような例の発生が指摘されている。土地森林委譲がより村人の土地森林に関する権利を強固に保障するようするには、土地森林に関する法律、法令、政策の内容にも、それらを執行する行政官を中心とした人々の意識にも、村人の権利への理解が反映されなくてはならない。また、そういった法律、法令、政策が存在しながらもそれに反する伐採等の行為が実際に発生した際、郡当局、県当局、あるいは中央政府への陳情といった対応が有効な場合もある。

ただし、JVC ラオスはラオス政府の政策に対して明確に反対の意思を示すような政策提言の仕方は行っていない。それよりも、ケーススタディー的な形で実際に村で起きた、起きている問題を客観的事実として提示する、あるいはラオス国内やタイのグッドプラクティス的な事例を紹介し、行政官の意識向上を促す、といった形である。また、森林保全活動着手当初より、欧米の NGO やタイの NGO と連携して情報や知識を共有し蓄積する、日本の政府援助関係者など草の根の実態からは遠いが中央政府に近いアクターに情報提供する、といった形で、単独でアドボカシーを行うよりもより有効性が増すよう、ネットワークを活かしてアドボカシーを行ってきた。

これらは森林保全プロジェクト開始当初から意識されたアプローチだが、その後も受け継がれてきており、センシティブな活動を行いつつも長くに渡りラオスにて活動してくることを可能にしている。

### 3-7. JVC ラオスの農村開発の成果と課題

#### ■ 自給か、収入向上か

今回のプログラムを通じてラオス人スタッフと話し合っていく中で、JVC ラオスは村人の伝統的な暮らしを尊重し、環境に配慮しながら、彼らの粗放的な農業活動などを物資や外部に依存しない形で改善したり多様化したりしてきた、という評価があった。これらは、JVC ラオスの環境に配慮する姿勢、村人の参加を重要視し村人主体で活動を進めるやり方、村人同士の学び合いを軸にしたアプローチによるものだ、というのが彼らの考えであった。一方で多くのスタッフが口にしたのは、JVC は自給的な農業生産などに特化しすぎており、現在市場経済が農村部にも浸透してきている中でもっとこれに対応した対策が必要なのではないか、という意見である。これまでの歩みを見ても分かるように、森林を守ることはとても重要だが、それだけでは食えるわけではない、という観点は常に JVC ラオスの活動の中で主要なテーマの一つであり続けているわけだが、「食える」の意味

も変わってきていると思われる。

文字通り「食える」ということに加え、携帯電話やバイクなどを持ちたいという物質的欲求は村人の間でも高まっており、こうした事態には JVC ラオスの従来の支援のやり方では対応しきれない、という声が挙がっていた。これは必ずしも食糧の自給を始めとしたその他の基本的ニーズが既に一定程度満たされた、ということの意味しているわけではない。欲求の充足は完全に生存に関わる部分から段階的になされていくわけではなく、それらが満たされたと感じる層が物質的欲求を持つのは当然のこととして、そうでない層の人々の中に、無理をしてでも、他を犠牲にしてでもそういった物質を手にした、と考える人々もいる、それが市場経済の物質文明の浸透の一側面であるということである。

ただし、JVC ラオスがこれまで収入創出のための活動を否定してきた、といった経緯は全くない。そうではなく、ただ、商品作物のように売ることのみを目的とする作物の栽培を推奨することはしておらず、基本的に自給用に作物を栽培し、まず家族がその作物を十分に食べ、さらに余りがある部分については販売する、という風に販売を自給の延長線上において理解してきた、ということである。また、支援内容は生産の部分に集中しており、自給の先の販売については市場を探すなどの支援はあまりしてきていない。これまでの JVC ラオスの支援でも、例えばラタン(籐)の栽培の研修を受け、これをかなり大規模に展開することで中古の軽トラックを購入した、という村人がいるのも事実である。ただ、JVC はラタンの栽培技術支援以上のことはしておらず、その先はその村人の判断によるものであった。しかし今後も現金経済、物質文明が浸透していく中で、このままでよいのか、その先の支援も初めから視野に入れるべきではないのか、という問題提起があった、ということである。スタッフの一部からは、農村であるからといって、村人の生計が全て農業である必要はない、ブロック(レンガ)作りのような活動が、あるいはバイクの修理といった活動が生計手段の中にあってもよい、という意見もあった。

## ■ 村人を直接襲う市場経済の波

また、上述の項にも関連することだが、これまで JVC ラオスが目を向けてきた、問題にしてきた「市場経済の波」は主に外部者による村人を蚊帳の外に置いた上での大型開発だった。村人は多くの場合傍観者とさせられ、傍観した挙句に負の影響を受けた。しかし今問題になっている「市場経済の波」は村人を直接襲い、村人自身が判断を求められ、そしてその結果時にはその波は村人をどこかよりよい場所に運んでくれるかもしれないし、あるいは色々なものを洗い流してしまうかもしれない、という側面がある。

例えば商品作物の契約栽培がある。現在の対象地域では外部者が土地を収用してそこにゴム農園が開かれ、外国人や他地域からの労働者が流入する、という形態が多い。これに対して北部では中国の業者が商品作物の苗と農薬、化学肥料その他を一式セットで村人に売り、個人や集落単位でそれを植えるケースが以前から存在し、例えばゴムであれば一方では“ゴム長者”を生み出し、また一方では借金や環境汚染健康被害を生み出し、ということが言われてきた。“ゴム長者”が長い目で見ても安定的な収入を得ているかについては分析が必要だが、誇張があるにせよ一時的であるにせよゴムで儲けた村人がいるのは事実であろうし、それが多くの人たちの興味を煽ったに違いない。しかし負の影響を生み出すリスクも小さくないのも事実である。

他の地域においても、土地の整地代と種芋、農薬、化学肥料等の関連資材一式を村人に買わせる形で商品作物栽培を行うことを勧誘する業者が出没している。これらの業者は銀行を伴って村に現れ、村人に借金をさせてそれらの代金を賄わせるため、その後価格が落ちたり、連作の影響で収穫が落ちたりと業者がというような儲けが出ない事態が発生すると、借金だけが残る。また、借金を負わせた後姿を見せなくなる、限りなく詐欺に近いと思われる案件も存在する。これらの事態を前に、JVC ラオスでは被害を受けた村人の事例を他の村々に紹介することを試みたが、それ以上大きな動きは取れないでいる。

## ■ “予防”の難しさ

上述の通りラオスでの事業開始当初から JVC ラオスは、市場経済の、「近代化」の波にラオスの農村社会が巻き込まれていくことを懸念してきた。一方現在においても状況は進んでいるものの、地方による差はあるが未だ「巻き込まれつつある」段階とも言え、その点においてはそのスピードは非常に速いものではない、と言えるかもしれない。それはまだある豊かさを守れるのでは、という希望を感じさせる一方で、必ずしも健在かしていない問題に対処する難しさも伴う。2004年6月の段階で以下のような考察が見られる。

焼畑の休閑期間の短縮などにより、山岳部での生活は困難な状況になりつつある。しかし、まだそれほど土壌劣化が顕著でなく、また化学肥料や農薬の影響も、顕著な被害がでるほどの状況ではない。つまり、本プロジェクトは「治療」ではなく将来及ぼすであろう負の影響を「予防」する意味がある。しかし、「予防」プロジェクトは、村人にその意義を感じてもらわなければならない、非常に難しいプロジェクトであったことは間違いない。特に、化学肥料や農薬と比べ、自然農業の方法（特に土壌改善など）は、その効果を実感できるまでに時間がかかるため、多くの村人に進んで取り入れ実践されるものでもない。このようなジレンマを抱えながらプロジェクトを展開するのは大変困難であった。（2004年6月：ピエンチャンプロジェクト終了評価報告書）

また、森林保全の活動においても、土地収奪は多くの場合突然発生するものであるという性質から、まだ森林が豊富にある村はあまりその脅威を感じておらず必ずしも温度が高くない村がある一方、既に村の森の一部を収用された村では、企業への不満が村人の間で高まり、それ以上の収用に備えて非常に熱心な取り組みが見られる場合が多い。これに対し、相当の面積が収用されてしまった村では「早く来てくれれば良かったのに」と諦念を示す村人がいたりすることも事実である。

## ■ 外部者の役割

草の根での事例を基に中央政府にアドボカシーをしていく JVC のアプローチは一定の成果を挙げた。古くから土地森林問題に関わっていることもあり、この問題に関わる NGO のネットワークの中でも一定の知名度を得て、ラオス政府の森林部会や隣国を含めた地域レベルでの会議等に招かれて事例を紹介する機会を得てきたし、ネットワークとして行ってきた提言の一部は政策に反映されてきた。一方で、過去には村人の支援要請に応える形で個々の土地収用や森林伐採



の案件の解決の仲裁を試み、実際にそういった試みが成果を挙げた事もあったが、総じて権力、利害関係に起因する壁に阻まれることの方が多かった。そのような状況の中で村人側に立って陳情などを行うことは、村人の立場に理解ある政府関係者と巡りあう機会をもたらす一方一部政府関係者の反感を招くこともあった。そのようなこともあり、現在のラオス事業では、起きてしまった事態への対応を最優先にするよりも、村人のエンパワーメントによる予防に力を入れ、ケーススタディに基づく現地の声の発信に力を入れてきた。

しかしながら、政府や政策を批判するでもなく、村人の味方となって利権絡みの経済案件に反対するでもない、草の根の事例を共有するアプローチですら誤解を招くことがあるという実情がある。これまでの成果と課題を振り返る中で、少なからぬ現地スタッフが“政府との相互理解とより良い関係の構築”を今後解決すべき課題として挙げていた。

## ■ 人材育成

ラオスでの活動開始当初の女性生活改善普及員養成プロジェクトは人材育成型の農村開発プロジェクトだった。以来、プロジェクトの形態は変われど参加型の農村開発を続けてきた JVC ラオスは、持続発展性の確保の観点からも村人の力を引き出す支援を続けてきた。森林保全においても、森林ボランティアを育成したり、最近では村人に彼ら自身が土地森林について持っている法的な権利について研修したりすることで、例えば産業植林企業からの土地譲渡の要請に対し、村人が毅然として拒絶の意思を表明するといった成果を生んでいる。米銀行といったグループ活動でも、委員会組織を結成し、村人自身が規則の内容やトラブル発生時の対応について話し合い、決定する側面支援を行ってきた。農業技術改善の活動においても、化学肥料と有機肥料のメリットデメリットを村人とともに考える研修を行った結果、化学肥料の大量投入を行っていた村人がこれを全量堆肥に切り替える、といった例も散見される。

一方で、村人の当面の課題を解決するための諸活動の実施に必要な人材を育成している反面、どのような村の将来を描いていくか、といった概念的な話を語れるまでの村人、つまりはリーダー的な存在になれる人材を意識的に育成してきているとはあまり言えない。土地や森林を収奪されると自然資源の採集が困難になり生活が苦しくなるので困る、あるいは化学肥料の大量投入はお金がかかるし土が固くなってきたような気がする、といった問題に対応できる人材は育成しているかもしれないが、それらの活動を自然環境と調和した持続的な社会の創造(あるいはラオスの農村部の文脈で言えば存続)という概念の中で位置づけ、共有し、それを確信的に認識する人材を育成してきているだろうか、という点では疑問が残る。これには、農民の組織化といった活動を政府が好まないというラオスの事情があることも確かではある。

JVC ラオス側の姿勢という観点で言うと、こうした理念について村人とどれほど語るか、それを共有する人材を育成するかについては、文献や関係者からの聞き取りから判断するに、時代時代によって多少の濃淡の違いはあるようではあるが、大まかに言って現在よりも以前のほうが濃淡で言えば濃と言えるようである。1986年当時と比較して通信技術が発達したが、その発達自体も一因となって、日本、事業実施国双方で NGO に求められる会計を含めた報告や庶務の業務は煩雑化した。一方で人員体制は少数の日本人駐在員が多くの現地スタッフを束ねる体制となった。また、

農薬化学肥料の不使用や環境に調和した農村開発といった考え方は、これらをラオス事業の方針として打ち出した世代にとっては、社会や環境に負荷をかけながらの近代化、工業化、経済発展という開発の段階を踏むのが当然と考えられていた風潮の中で、強い意志でこれに抗うものであったかも知れないが、NGO の努力も一因となってこういった理念が一般的になっていき、ある意味では陳腐化した現在では、例えば堆肥作りといった活動についても、それを行う意義を大局的な観点から語ることは少なくなっているのかもしれない。

このことはラオス人スタッフの育成に関しても言える。ラオス人スタッフには、業務においては勿論、業務を離れた部分でも環境との調和、少数者や社会的弱者の視点、といった事柄に配慮することは求められる。そしてそうした理念の共有がラオス人スタッフの定着につながる。しかしながら、ラオスにおいてまだまだ人材の買い手市場とは言えない状況の中で、上記のように業務は煩雑化する中、ラオス人が日々の業務を適切にこなしていくこと、日本人がそれを管理していくこと、にラオス人、日本人スタッフ双方が手一杯になってはいないだろうか、という懸念がある。

### 3-8. 未来への提言(ラオス)

今回のプログラムへの参加を経て現地スタッフの間では、従来からあった考えではあるようだが、JVC ラオスも自給を念頭においた農業生産や森林保全のみならず、農村社会における市場経済の存在に目を向け、具体的には収入向上に関わる活動を行っていくべきだという考えが顕在化してきた。そのような意見は想像以上に大きいものだった。彼らが言う「村人だって物欲はあるし、伝統的な暮らしに固執することばかりを望んでいるわけではない」というのもその通りだろう。また、日本での有機農業を実践する地域、人々の訪問を通じて、現地スタッフは経済的なインセンティブや経済的な自立があってこそその環境に配慮した生計、という認識を強めた。

しかし一方で、JVC ラオスの役割はなにか、という問いについても話し合われた。市場経済の波がやって来たときにそれに上手に乗れる人は、多くの場合村の中で比較的裕福な、条件に恵まれた層であり、彼らを支援するような活動を行う NGO や援助団体は他にもあり、さらに言えば援助アクター全体の中ではむしろ多数派かも知れない。一方で、市場経済の恩恵とはあまり縁のなさそうな村、あるいは層の人たちは今後も存在し続けるはずである。そのような中で、JVC ラオスはそれらの団体と同様に「富める人から富む」アプローチを取るのか、それともそこからは零れ落ちながらも、伝統的な暮らしの中で暮らしの向上を試みる人々を支援するか、という議論である。

そのような中で 8 月のタイ訪問は、JVC 自身の過去から今後への展望を得る貴重な機会となった。タイの朝市は確かに市場経済の一部であり、そこでは村人の農産物が販売されている。しかしながら、朝市は必ずしも自給中心の農業生産から市場経済へという直線を右から左へと単に進んで辿り着いた場所ではない。70年代80年代に政府が奨励した農薬や化学肥料の大量投入や森林の商品作物栽培地への転換といった「農業の近代化」「売るための農業」を行った結果、収入は向上したものの支出も莫大に増え、多額の借金を抱えたり健康を害したりした村人が、その右と左の間のどこかに、あるいはその直線上とは違ったどこかに、JVC や他の NGO、政府機関の支援を受けながら自ら創出した場所である。他に訪問した精米所や伝統薬草普及センターについても、多かれ少なかれ同じことが言える。

このような学びの中で、JVC ラオスは、今後これまでと比較して市場経済に関係する活動に割く労力、時間、予算が増える方向に行くべきであるということは合意されつつも、「誰が主体となるのか」ということを常に焦点としていくことが確認された。上述の「市場経済の波に上手に乗れる人」と「零れ落ちる人々」の他に、「負の影響を受ける人々」も存在する。従来市場経済の中に単に商品の供給者として参加することは、村人の暮らしに大きな転換を迫り、またその結果望まない、予期しない負の影響に晒されるリスクを常に伴う。そのような関わり方をすることで得る利益や起こりうる損失を十分に勘案した上で、賭けに出るのは村人の選択であり、JVC ラオスが口を挟むところではない。しかしながら、これまでの「予防的活動の難しさ」に象徴されるように、十分な判断を下せるだけの情報を村人が得るのは容易なことではない。

ここで JVC ラオスは、今回も訪問した隣国タイの、言語も非常に近い、かつての JVC のプロジェクト実施地でもある東北タイの経験からもう一度学ぶ必要があるだろう。ラオスプロジェクト開始当初から、東北タイから学ぶ機会は多く設けてきた。80 年代当時はタイが「近代化」の負の側面を痛烈に味わった時代であり、東北タイのようになってはいけぬ、という焦りがラオス事業を東北タイ訪問に駆り立てた。その後タイではそうした経験をした村人によって様々な運動が起き、今では国王自ら「足るを知る経済」を提唱するなど、商品作物の大規模生産も推進しつつも、有機農業や環境に配慮した生計への政府的な支援も見られる。ラオスでも、中国企業の手引きによるバナナ栽培が様々な問題を引き起こしている北部のある県では、県当局が商品作物栽培のメリットとデメリット、リスクについての啓発活動に乗り出そうとしている。中国企業がそれぞれの村人に直接小規模栽培を請け負わせる形のため、大型の産業植林などと比較して県当局も利権やしがらみが少なく、それがこのような適切な行動につながっていると推測できる。利権やしがらみの強い案件については、ラオス国内では事例の紹介すら難しい状況にあるが、タイとラオスを学び、その事例から学ぶということもまた、外部者としての JVC ラオスの果たせる役割の一つだろう。そしてその中から、必ずしも朝市のような形態である必要はないが、村人が主体的に、自分たちが食べたいものを、売りたいものを、地域に合った自分たちに合った方法で栽培、採集、狩猟し、販売することを支援する、支援の幅を農業や採集、狩猟以外の生計手段に広げる場合であっても、同様に村人が市場経済に巻き込まれる形ではなく主体的に関わるよう支援する、ということの重要性が認識された。

一部ではあるかも知れないが、タイで伝統的な農業や環境保全、自然に調和した生計の価値を再評価する動きがあるように、ラオスにおいても今一度ラオスが既に持つ豊かさを再認識する必要があるだろう。現在 JVC ラオスでは「食糧確保」、あるいは「食料安全保障」を目指すとして事業を行っているが、これらの概念は、一定の栄養素を備えた多様な食料が一定の量確保できれば達成できるとも考えられる。これに対し、焼畑式農業なども含めて村人がどのように食料を確保していくかという生計のあり方も視野に入れるには、食における地域性や伝統、多様性を、そしてそれに必要な土地、生産手段を権利として尊重する「食の主権」という概念の導入も必要であろう。豊かな生態系との調和の中で培われてきた伝統的な知識や知恵、技術は、「生態系サービス」という概念の枠組みの中で、地球全体の社会、環境へのその莫大な寄与を正当に評価され、必要があれば対価も支払われるべきであるといった考え方は近年進んでいる。途上国の農村社会を、古い因習や迷信、超自然的なものへの信仰などに囚われた、技術的にも文化的にも後進的な社

会、とする一方的な決めつけるのではなく、正当に評価しようとする人々は増えてきている。

こうした伝統的な暮らしに支えられた農村経済、農村社会は、ラオス社会の足腰である。最貧困国に分類されながらラオスにスラム街が存在せず、ホームレスもほとんど見かけないのは「村に帰れば貧しいながらも飢えない」からであり、「飢えない最貧国」と呼ばれる所以である。ラオスは近隣のアジア諸国と比較すると農業人口の減少は余り顕著でなく、僅かといってよい程度である。しかし、今後2015年のASEAN統合に向け、日本を含めた援助国の援助方針は加盟国間の格差の縮小にあり、タイやマレーシアといった「先を行く」加盟国に追いつくべく、「後を追う」CMLV(カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム)のインフラを整備し、工業化を促すことにあり、これに伴い農業人口の減少という事態は多かれ少なかれ、遅かれ早かれ発生するだろう。それ自体を無条件に肯定的に見ることも、否定的に見ることもできないが、それがラオス社会の足腰である農村社会を、そして農村社会を支える自然環境を崩壊させるような形で進められてはならない。一方で、日本では最近新規就農し地域に関わろうとする若者が増えてきている。絶対数は少ないながら、ゼロと言っても過言でなかった時代を経てきたことを考えれば、大きな変化と見なせるだろう。日本で環境に調和した持続的な暮らしを志向する人々にとって、ラオスの農村の在り方から学ぶものがあるはずである。ラオスの農村の在り方も、日本の最近の動きも、やはり根幹に「農」がある。国単位で産業構造が変化することはあっても、「農」は無くなることはありえず、ゆえにそれを支える「環境」や「土地」の問題の重要性は変わらないし、重要性を増していくだろう。その中でJVCラオスが行う活動は、今後ラオスがいかに経済発展しようとも、より普遍的な重要性を獲得していくのかもしれない。村人が「ラオスが既に持つ豊かさ」を軸にしながらかし市場経済に対応する、あるいは主体的に反応することを可能にする、効果的な支援していくことが求められていくだろう。

それにはまず、JVCラオス自体がこれらの価値の再認識を行わなければならない。これまでも行ってきており、そういった姿勢は引き継がれてきているが、スタッフの人員交代、世代交代もある中で、現在の活動地において、焼畑式農業や在来の種子の活用を始めとした村人の伝統的な生計手段を良く知り、学ぶことが今一度必要になるだろう。それらを学ぶことは、その上で農業技術や生計手段の改善の活動を行うにせよ、村人とともに試行錯誤し学んでいくという姿勢につながっていく。経済成長著しく様々なビジネスに携わる人々が増え、物質的に豊かな人々が一部の特権階級だけでなく市井にも見られるようになったラオスにおいて、NGO職員との給与面での相対的地位は低下していると言え、ラオス人スタッフとこうした理念を共有し、彼らが支援の意義を感じ、また村人とともに学ぶ姿勢を持つことは、今後の人材育成においてもとりわけ重要になるだろう。そして、JVCラオスは再認識したそれらの価値を、上述の国際的な伝統知の評価の動きなどを根拠にしながらかし、村人自身、そして行政官にもアピールし、現在の政策の問題点や方向性への懸念を示すばかりでなく、ラオスが本来持つ豊かさをアドボカシーする、という方向性も検討すべきであろう。

農村経済が変化していく中で、全ての農家が自分の食べるものをほぼ自給することを目指すこれまでの支援は、確かに時代に対応していない面があるのかもしれない。堆肥作り一つをとっても、参加した全ての人々が自分の田畑のために堆肥を作ることを想定するのではなく、土地を余り持たない村人の中から専門的に堆肥を作る人を育て、村の富裕層はそこから堆肥を買う、といった村の中での小さな小さな地域市場経済を支援するといったやり方もあるだろう。また上述のスタッフの意見のように、農業や採集、狩猟以外の生計手段も、支援の対象として排除する必要はな

いのであろう。しかしながら、いかなる形の支援を行うにせよ、それらは多かれ少なかれ全て、村人がラオスにある豊かさを活かしながら主体的に関わっていく、という視点に貫かれていなくてはならない。その意味では、JVC ラオスは今回のプログラムを通してこれまでの活動、その成果と課題を振り返る中で、これまでも JVC ラオスの事業は変化をしてきたし、また今後も変わっていく必要性があることを認識し、そしてどう変わっていくべきかについて考えるとともに、これまでの自らの活動、考え方から再度学び、根本に通底する考え方、アプローチには今後も不変であろう部分があることも認識する、大変貴重な機会を得た。また、カンボジア、タイの過去から学ぶ、現在のスタッフと意見交換する中で、ネットワークから学ぶ重要性を再認識したし、そういうネットワークのある組織であることの強みも感じた。これは他の 2 カ国も同様と思われる。今後はこうして総括された今回の学びをもう一度現地スタッフと共有するとともに、形として現れる部分についてはこれを形にしていきたい。

## 参考文献

- ・ 落合雪野、横山智(2008)「焼畑とともに暮らす」横山 智・落合雪野 編『ラオス農山村地域研究』めこん
- ・ 鈴木基義(2010)「ラオス外国投資法の変遷」山田紀彦編『ラオス チンタナカーン・マイ(新思考)政策の新展開』アジア経済研究所
- ・ 鈴木基義(2011)「対外債務と債務持続可能性」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設』アジア経済研究所
- ・ 富田晋介(2011)「国家介入の変遷と資源利用競合の発生」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設』アジア経済研究所
- ・ 西谷真規子(2013)「アジア欧州会合(ASEM)プロセスにおける市民社会の役割」『国際協力論集国際協力論集. 21(1)』神戸大学大学院国際協力研究科
- ・ メコンウォッチ(2010)ファクトシート:ラオス・ナムトゥン2水力発電事業  
世銀のセーフガード政策・コンセッション契約に違反した操業開始について  
[http://www.mekongwatch.org/report/laos/laos\\_nt2\\_fs20100414.html](http://www.mekongwatch.org/report/laos/laos_nt2_fs20100414.html)
- ・ メコンウォッチ(2013)資源の呪い、ラオス南部アッタプー県に見る開発の現状『フォーラムメコン』
- ・ 矢野順子(2009)ラオスの国民形成と言語ナショナリズム：植民地時代から社会主義革命まで(1893-1975年)『一橋大学審査博士学位論文』
- ・ 山田七絵(2005)「ラオスの木材加工産業－持続的発展の可能性－」石田正美編『メコン地域開発－残された東アジアのフロンティアー』アジア経済研究所
- ・ 山田紀彦(2002)「ラオス人民革命党第7回大会－残された課題－」石田暁恵編『2001年党大会後のヴェトナム・ラオス－新たな課題への挑戦』アジア経済研究所
- ・ 山田紀彦(2005)「市場経済移行下のラオス人民革命党支配の正統性－党政治・理論誌「アロン・マイ」における議論変遷を中心に－」天川直子、山田紀彦編『ラオス 一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所
- ・ 山田紀彦(2007)「ラオス－成熟する人民革命党支配」清水一史、田村慶子、横山豪志編『東南アジア現代政治入門』ミネルヴァ書房
- ・ 山田紀彦(2010)「党支配とのバランスをとりながら経済発展に邁進」『アジア動向年報 2010』

- ・ 山田紀彦(2011)「チンタナカーン・マイを再考する」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設』アジア経済研究所
- ・ 米屋泰作(2011)「近代林業と焼畑－焼畑像の否定的構築を巡って」佐藤洋一郎監修『*焼き畑の環境学*－いま焼き畑とは』思文閣出版
- ・ Department of Forestry of Laos (2005) Forestry strategy to the Year 2020
- ・ Evans, Grant(1988) Agrarian Change in Socialist Laos
- ・ Ministry of Agriculture and Forestry, Department of Forestry (2005) Report on *the assessment of forest cover and land use* during 1992–2002. Ministry of. Agriculture and Forestry, Lao PDR.
- ・ Prasert Trakansuphakon (2010) Strategy Workshop on Rotational Farming/Shifting Cultivation and Climate Change
- ・ Shannon Lawrence. 2008. Power Surge: The Impacts of Rapid Dam Development in Laos, International Rivers
- ・ Stuart-Fox, Martin (1995) The French in Laos 1887–1945, *Modern Asian Studies*, 29 (1)
- ・ World Bank Office, Vientiane (2010) Lao Economic Monitor: Lao PDR Recent Economic Development, No 15, May.

## 終章 未来への提言 ～まとめにかえて～

1～3章では、各国での社会状況の変化とJVCのこれまでの経緯について、節目をたどりつつ振り返り、また2013年に開催したワークショップ等での議論も含めて外国NGOであるJVCの役割や課題、そして今後への展望を見てきた。各国の自然や地理的条件、歴史、経済状況、政治体制などは同じではないが、間もなく着手されるASEANの経済連携や貿易の自由化の大きな波が、村々へも今後ともますます押し寄せてくることは間違いない。

この状況の中で、外国NGOは何を目指すべきなのか、JVCの方針・アプローチとして何に重点を置く必要があるのか。資金的支援こそが大事なのか、技術面や人の育成ということなのか、あるいは特定分野の改善支援なのか。アジア諸国のNGOの中には社会運動としての志と力量が高いものも多く、外国NGO、特に日本NGOよりも優れた事業や社会的活動をしているところもある。現地派遣型ではなくパートナーシップ型と言われる関り方、「現地化」などの表現で、直接の実施型から手を引く関り方も見られている。改めて外部NGOの役割が問われている。

本プログラムでは、現場スタッフとの上記に関する認識共有や意見交換、日本並びにタイでの農民主導の地域ぐるみの取り組みをいくつか視察・インタビューする機会を得た。過去の情報の分析と現状分析、そしてJVCの理念も踏まえて、各国における展望を抽出した。各国事情は同じではないにせよ、外部NGOの役割や今後について、ある程度共通した展望が見えてきたと言える。

まとめると、次のようである。

### ■ 農村部を支える意義(自然環境も含めて)

食物は生きる基本である。食べていない人間はいない。それを生産する農民が、地域で安心して生活できることがなければ持続的な食料生産が危うくなる。これはどんな社会においても言えることである。食料が投資の対象となっている現代社会において、充実した自律的な農的暮らしをサポートできるかどうかは、持続可能な社会の姿として一つのビジョンを指し示すものといえよう。農村は、農業生産ではなくその加工や流通、また林産資源の加工など、自然環境と最も接点を持った人間の営みが行われる舞台である。これにはいわゆる農村の多面的機能も含む。そのことを再度価値づけることが、今一層重要と思われる。

従ってJVCは今後も、こういった視点を基礎として農村へのかかわりを継続し、地域の生態系や社会課題に応じての持続的な農業生産の先駆的事例を実現していくことに努める。

### ■ 市場経済との向き合い方／農村の自律・自立のビジョン

容赦なく押し寄せる商業植林や契約栽培などに村人は翻弄されている。今や自給的農業だけでは現金が必要だけ得られない。さらに農産物自体も買ったたかれるような生産・流通・消費の構造となっている。今回、JVCタイでの朝市の取組み、そして日本の農村やタイの農民グループなど

の経験から学んだことは、小さい規模であっても市場を農民が取り戻せる、ということだ。朝市のような活動が、農民の決定権を守り、消費者との相互理解・相互学習の場を拡大することで、上記のより安定的な農村を少しでも取り戻せるのである。

JVC ではタイ以外の現場では農産物や林産物の販売を活動として位置づけてこなかった。それは、両国では村人の持つ力との相対的比較において市場経済の力が大変大きく、オルタナティブな市場や農民の自主的な販売を目指したとしても、結果的に単なる拝金主義・持続性に乏しい換金作物栽培の推奨に終わるのではないかというためらいがあったからである。その裏には、その外圧をはねのけるだけの理念と戦略を明確に描けるかどうか、これを農民と共有できるかどうかの自信のなさ、突き詰めて検討してこなかったという状況があると思われる。

しかし、持続的農業を推奨しながら農産物で生計を立てることから目をそらせてはいけない。一方、類似の取組みとしてフェアトレードやソーシャルビジネスなどもあるが、問題は売り先や売り方を農民側で主導権を持てるかどうかだろう。現状では具体的な形までは描けていないが、この点を視野に入れて、今後の展開を検討したい。

#### ■ 相互に学びあうことで、共に新たな方向性、「生き方を問う」必要性

今回再度認識したことは、アジアの国々のもつ、自然や文化、そして人間、様々な知恵のもつ豊かさである。JVC タイでは長年「インターンシップ・プログラム」を実施し、日本の青年たちがタイから学ぶ機会を作ってきた。農村に半年前後農家とともに暮らし、多くに知恵や工夫に接することで、金銭的な豊かさとは異なる生きる知恵やその姿勢を学んでいる。このことは日本の生活を見つめ直し、循環型の生活・社会を目指す大きな動機づけの場となっている。

類似プログラムこそ実施していないが、他の国々でもインターンを受け入れたり、村で人から話を聞きともに歩いて見るなどにより、多くの学びを得ている。「異文化理解」という面もあるが、それを超えて「生き方」を考えさせられる。一般的にスタディーツアー効果として認識されているものではあるが、その奥には、現代社会の矛盾を乗り越える、あるいは新しい未来を切り拓く種がある。「支援する・支援される」「パートナーとしての尊重」という関係を超えて、互いに生きる当事者として、都会で生きる消費者としての面も含みこんで、相互に忌憚のない意見交換をし、学び合える関係を構築することだ。真に学び合い、支え合うことで、ともに挑戦することにつながる。新しい交流事業の役割を再度価値づけ、この目的を意識した交流事業を積極的に組みたてることを目指す。

#### ■ ネットワークとアドボカシー;外部者としての役割

各地で起きていることの根っこにはグローバルな問題が横たわっている。時として村人には情報が乏しく、状況に流される、あるいは選択肢がないと思われている場合が多い。外部者の役割の一つは、彼らを外とつなぐ役割であり、当事者では行いにくい外部発信や政策提言だといえよう。

同じ課題に直面している者同士、国を超えての情報共有は励ましになる。また課題を乗り越えてきている先行事例は、具体的な解決の力となる。現場型活動しているからこそ、表には見えてい



ない具体的な問題が見えてくる。

JVC は、海外現場でそこに暮らす当事者の困難や思い、そして様々な試みを知っている。その特徴を生かしたきめ細かいアドボカシー活動ができる可能性を持っている。この特徴を生かした情報発信や政策提言は、今後より重要性を増していくだろう。

以上。